

平成30年度
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
・いざ挑戦！おもしろき応援事業【明治維新 150 年記念事業】	
・広域行政業務	
・人口定住促進業務	
・シティプロモーション推進事業	
・ふるさと納税業務	
・国際親善交流事業	
2. 総務部	9
・公立大学法人管理運営業務	
・公共施設マネジメント推進業務	
・川中・安岡地区複合施設整備等検討業務	
・本庁舎整備事業（新庁舎整備）	
・国道用地先行取得事業（長府印内交差点）	
3. まちづくり推進部	15
・中山間地域づくり業務（中山間地域魅力体験ツアー事業）	
・中山間地域づくり業務（地域おこし協力隊業務）	
・住民自治によるまちづくり推進業務	
4. 財政部	19
・納税業務	
5. 市民部	21
・下関パートナーシップ推進業務	
・ボランティア・NPO推進業務	
・コミュニティづくり推進業務	
・消費生活業務	
・自主防災リーダー育成事業	
・男女共同参画施策推進業務	
・人権教育・人権啓発	

6. 福祉部29

- ・生活困窮者自立支援業務
- ・介護予防・生活支援サービス事業
- ・国民健康保険の適正な運営(保険料率)
- ・国民健康保険の保健事業
- ・介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業
- ・介護人材確保・定着職場改善支援事業
- ・介護保険の適正な運営(保険料)

7. こども未来部37

- ・子ども・子育て支援事業計画策定業務
- ・子どものための教育・保育給付事業
- ・私立保育所等整備費補助
- ・こども発達センター管理運営
- ・子ども・子育て施設整備事業
- ・児童福祉施設整備費助成業務
- ・子ども医療費助成制度
- ・放課後児童クラブ(施設整備)
- ・こども家庭支援拠点運営業務
- ・母子保健業務

8. 保健部49

- ・地域医療確保対策業務
- ・豊浦病院整備支援事業
- ・健康診査
- ・精神保健福祉
- ・不妊治療給付助成
- ・医師確保等対策業務

9. 環境部57

- ・環境教育推進業務
- ・次世代エネルギー利活用推進業務
- ・地域連携・低炭素水素技術実証事業
- ・地球温暖化対策業務
- ・廃棄物減量等推進業務
- ・次期最終処分場整備事業
- ・旧豊浦郡4町し尿処理

10. 産業振興部65

- ・創業支援型地域活性化事業
- ・遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業
- ・市民参加型商店街にぎわい創出事業
- ・あきんど活性化支援事業費補助金
- ・ふるさと起業家支援補助金
- ・金融対策業務
- ・地域資源活用促進事業
- ・都市間連携地域産業活性化事業
- ・下関ブランド発信事業
- ・まちづくり人材育成型地域活性化事業
- ・下関地域商社／海外販路開拓支援事業
- ・オフィスビル建設促進事業
- ・しものせき未来創造 job フェア等開催事業
- ・新卒就活応援事業
- ・女性の再就職促進事業
- ・アクティブシニア就業支援事業
- ・下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業

11. 農林水産振興部83

- ・次代の担い手づくり事業
- ・農水産物需要拡大事業
- ・農業競争力強化基盤整備事業
- ・有害鳥獣捕獲業務
- ・自伐型林業研修業務
- ・ニューフィッシャー確保育成推進事業
- ・下関漁港整備事業
- ・下関市水産物ブランド資源増大事業

12. 観光・スポーツ部93

- ・観光宣伝業務
- ・明治維新 150 年記念事業費補助金
- ・コンベンション誘致促進業務
- ・広域観光振興業務
- ・下関・長門観光誘客連携事業
- ・国際観光対策業務
- ・観光スポットフリーWiFi 環境整備事業
- ・スロージョギング推進事業
- ・スポーツイベント開催業務
- ・スポーツコミッション推進業務

- ・新総合体育館整備事業(基本構想策定及び体育施設再編整備)

13. 建設部 105

- ・道路整備事業
- ・地域道路整備事業
- ・街路整備事業
- ・交通安全施設等整備事業
- ・道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】
- ・道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】
- ・浸水対策事業
- ・急傾斜地崩壊対策事業
- ・空き家対策業務
- ・下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性検討業務
- ・白雲台団地公営住宅等整備事業
- ・公営住宅等ストック総合改善事業

14. 都市整備部 119

- ・密集市街地環境整備事業
- ・国道用地先行取得事業(長府印内交差点)
- ・都市景観形成推進業務
- ・公共交通機関整備推進業務(バス交通)
- ・中心市街地北側斜面地調査業務
- ・乃木浜総合公園整備事業
- ・リフレッシュパーク豊浦施設整備工事
- ・大規模盛土造成地調査事業

15. 港湾局 129

- ・下関港ウォーターフロント開発推進事業
- ・航路誘致集貨対策業務(集貨・コンテナ・客船)
- ・新港地区整備事業推進業務
- ・港湾施設整備事業
- ・国直轄事業(港湾)
- ・高潮対策事業
- ・国直轄事業(海岸)
- ・緑地整備事業(新港地区)
- ・新港地区港湾関連用地造成事業
- ・六連島航路船舶建造事業

16. 菊川総合支所	……………	141
・観光宣伝業務		
17. 豊田総合支所	……………	143
・にぎわいのまちづくり促進事業		
・観光宣伝業務		
18. 豊浦総合支所	……………	147
・観光宣伝業務		
19. 豊北総合支所	……………	149
・にぎわいのまちづくり促進事業		
・観光宣伝業務		
20. 消防局	……………	153
・消防団充実強化事業		
・消防車両等整備事業		
・救急業務高度化整備事業		
・水難救助高度化事業(潜水活動業務)		
21. 教育委員会	……………	159
・学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究事業		
・学校司書配置		
・ふるさと下関・歴史教育推進		
・小・中学校教育環境整備事業		
・学校給食施設再編整備(PFI 導入可能性調査)		
・川棚のクスの森枯損対策		
・勝山御殿跡明治維新150年記念事業		
・美術館施設大規模改修(屋上防水等)		
22. 上下水道局	……………	169
・長府浄水場更新事業		
・水道施設の耐震化事業		
・水道施設の老朽施設更新事業		
・下水道施設の未普及対策事業		
・下水道施設の改築・耐震化事業		
・浸水対策事業		

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成17年度としています。

総合政策部

事業名	いざ挑戦！おもしろき応援事業【明治維新150年記念事業】		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

本年は、明治改元から150年目の節目の年にあたり、維新発祥の地である本市にとって、新しい時代を切り拓いた志士たちの「熱き志・斬新なアイデア・行動力」の精神・志を受け継ぎ、次世代につなげる絶好の機会と捉え、市民をはじめ、本市に関わる多くの方の個性と柔軟な発想によって、本市の一体感の醸成、活性化につなげることを目的とする。



《補助対象事業のコンセプト》

- ・明治維新150年の節目を記念する事業
- ・本市の一体感、活性化に資する事業
- ・その他、本市の地域創生に資する事業

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
提案事業応募件数	件	—	—	10	

◆参考情報

《補助事業の概要》

◆補助対象者

- ①市内外で対象事業を実施する、市内企業・民間団体等
- ②市内でイベントを開催する、市外企業・民間団体等

◆補助額

補助率：対象事業費の1/2 補助限度額：上限150万円 下限15万円

◆選定方法：提案型（公募）プロポーザルの実施

◆公募期間：平成30年4月・6月の2回程度実施予定

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				10,000		
主要な経費	いざ挑戦！おもしろき応援事業補助金			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			10,000		

事業名	広域行政業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

本市周辺・関連自治体との地域間連携及び交流の促進を図る。

◆関門地域

- ・「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業【地方創生推進交付金活用事業】
- ・関門地域行政連絡会議（平成30年度事務局：北九州市）相互の連絡調整及び情報交換、関門地域の活性化に関する調査研究



◆長門市

- ・長門市との交流及び情報交換、連携（平成30年度事務局：長門市）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
関門（下関市と北九州市）の連携が進んでいると思う市民の割合	%	13.88	20.00	20.00	

◆参考情報

【「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業】

～関門地域魅力向上事業～

関門地域のブランド力の向上に取り組み、「滞在・宿泊型観光地」への転換を目指す。

◆平成30年度の具体的な取り組み

- ①関門エリア・情報発信WEBメディアと周遊観光ビジネスモデル構築事業
- ②ウエディングツーリズムの推進
- ③宿泊施設からみた「遊び」拠点づくりの構築事業

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		21,569	6,958	8,028	未定	未定
主要な経費	関門地域ブランディング事業	20,497	5,000	6,800		
	関門地域行政連絡会議負担金	1,000	1,000	1,000		
財源	国庫・県支出金	10,249	2,500	3,400		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,320	4,458	4,628		

事業名	人口定住促進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	18
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

《主な事業》

- ◆地方創生推進交付金活用事業
～やまぐち「働き方改革」推進事業～
・移住総合窓口の運営
・移住PR
移住情報サイト、お試し暮らし体験
首都圏等移住交流プロモーションなど
- ◆“出会いの場”婚活サポート事業 【新規】
- ◆タウン誌発行事業 【新規】
- ◆移住者新築住宅購入支援事業 【拡充】



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
UJIターン相談件数	件	284	500	500	

◆参考情報

- ◆“出会いの場”婚活サポート事業 3,000千円【新規】
ふるさと下関への定住意識を高めるため、官民連携により若い世代の独身男女に出会い・交流・教育・相談の場を提供する。
- ◆タウン誌発行事業 6,000千円【新規】
北部九州を中心に近隣をターゲットとしたタウン誌を発行し、移住PRの強化を図る。
- ◆移住者新築住宅購入支援事業 20,000千円【拡充】
子育て世帯の移住者を対象に、手厚い助成制度へ拡充（官民で最大150万円）
※子ども（中学生以下）がいる世帯への本市の助成
世帯に対して40万円、子ども1人につき20万円を加算（3子上限：最大100万円）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		39,068	34,934	53,700	未定	未定
主要な経費	地方創生推進交付金活用事業	26,367	20,000	20,000		
	移住者新築住宅購入支援事業	7,500	10,000	20,000		
	“出会いの場”婚活サポート事業/タウン誌発行事業			9,000		
財源	国庫・県支出金	16,933	15,000	19,000		
	市債					
	その他特定財源	2,000	6,000			
	一般財源	20,135	13,934	34,700		

事業名	シティプロモーション推進事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第5節 都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	24	
担当課名	企画課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

本市が全国に数多くある他都市と差別化され、「選ばれる都市」となり、最終的には都市そのものをブランド化することを目標とする。

そのような中で、現在、市民の自らが住む街下関への「愛着」や「誇り」を高める、いわゆる「シビックプライド」の醸成を図る取組みを重点的に実施している。

平成30年度は、更なる情報発信力の強化を図るため、これまで関わった市民の方々と共同し、市外に向けたプロモーションを移住PRと一体となって、より実効性の高い取組みを実施する。

- ・アウターブランディング事業 <対象：全国>
本市イメージアップ動画の制作、首都圏等移住交流プロモーションと連携（イベント）
- ・インナーブランディング事業 <対象：市民>
シビックプライドを醸成する動画の制作（市民参加型撮影イベント）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
専用WEBサイトアクセス数 （月平均）	回数	18,359	20,000	50,000	100,000

◆参考情報

《平成29年度主な取組み》 ※「083Tシャツ」公開 ※明治維新150年PRとコラボ

市民や若者が参加した取組み
（動画制作・イベント等）



「着るだけでプロモーション」



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		6,965	6,500	6,000	未定	未定
主要な経費	専用WEBサイトの更新・動画等コンテンツ制作	6,944	6,330	5,903		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,965	6,500	6,000		

事業名	ふるさと納税業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—	
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	

◆事業の概要

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼送付等の業務を行う。また、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため基金への積み立てを行う。

- ※平成29年度から、包括的な業務委託を実施。
- ※平成30年度から、基金への積立を実施。
- ※平成31年度から、基金を活用し、事業への充当を予定。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
ふるさと納税寄附金額	千円	89,984	500,000	400,000	

◆参考情報

□寄附実績の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
金額（千円）	1,751	2,157	2,775	7,787	5,529	5,793	110,479	154,894	89,984	204,254
件数	67	66	135	155	153	185	2,565	3,622	2,124	5,858
備考	制度創設						・返礼品に“ふく”追加 ・ネット決済導入	・控除限度額が2倍 ・ワンストップ特例制度開始		・包括業務委託導入

※H29は12月末現在

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		29,747	319,118	343,000	未定	未定
主要な経費	配送等委託経費【企画費】	28,954	315,000	212,000		
	その他事務経費【企画費】	793	4,118	11,000		
	基金積立金【ふるさとしものせき応援基金費】			120,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	29,747	319,118	343,000		

事業名	国際親善交流事業			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	国際交流費
総合計画の体系	第1章	第4節	国際化の推進	実施計画番号 23
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、小中学生海外派遣研修



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
姉妹・友好都市等との交流に係る訪日団の受入数（上段）、訪問団の人数（下段）	人	(訪日団) 327人 (訪問団) 220人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	

◆参考情報

姉妹友好都市締結状況

- ・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州） 昭和46年（1971年）締結
- ・ イスタンブール市（トルコ共和国） 昭和47年（1972年）締結
- ・ 釜山広域市（大韓民国） 昭和51年（1976年）締結
- ・ 青島市（中華人民共和国） 昭和54年（1979年）締結
- ・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州） 平成10年（1998年）締結

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		44,480	39,705	35,809	未定	未定
主要な経費	下関・ピッツバーグ市姉妹都市締結20周年記念事業			8,500		
	イスタンブール45周年、サントス市訪問、釜山40周年	6,379	11,000			
	その他活動経費	38,101	28,705	27,309		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	26,161	24,988	22,958		
	一般財源	18,319	14,717	12,851		

総務部

事業名	公立大学法人管理運営業務		
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度

◆事業の概要

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会に必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。
- 第3期中期目標・中期計画を市、法人でそれぞれ策定し、その中で運営費交付金の算定の見直しも行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	14.89	20.00	20.00	

◆参考情報

大学の存在自体による地域貢献			人口維持効果		その他の効果	
大学立地がもたらす経済効果			● 下関市19~22歳人口(10,602人)のうち、大学生(4,507人)は42.5%		● 地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、様々な形で地域活性化に寄与	
	下関市内5大学合計	下関市立大学	● 進学流出と進学流入(4,009人)がほぼ均衡		● 市民に対して公開講座を実施	
地元直接効果(直接需要増加額) (A)	7,045	2,234			● アルバイト労働力の供給	
生産誘発効果	3,161	963			● 産学連携による商品開発	
第一次波及効果	1,879	592			● 地域の人材育成に貢献	
第二次波及効果	1,282	371			● 地域ブランドの向上	
経済波及効果 (B)	10,206	3,197			● 留学生等を通じての国際交流	
生産誘発倍率 (B/A)	1.45	1.43			出典：『やまぐち経済月報』2011年1月	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		166,240	216,960	217,369		
主要な経費	公立大学管理業務	412	795	563		
	公立大学運営業務	165,828	216,165	216,806		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	166,240	216,960	217,369		

事業名	公共施設マネジメント推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費			
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	209	
担当課名	行政管理課	開始年度	平成24年度	

◆事業の概要

公共施設等の中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の縮減に向けて、公共施設の統廃合による総量縮減等を行うため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を推進する。
 平成30年度においては、引続き、公共施設マネジメントに関する理解度を深めるため派遣研修及び庁内職員向けの研修を実施するとともに、計画期間内における公共施設のあり方について適正配置に向けた検討を行い、パブリックコメント及び市民アンケート等を行った上で、公共施設の適正配置に関する方向性を策定する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
派遣研修・庁内研修会の開催	回	3	3	3	

◆参考情報

「公共施設の適正配置に関する方向性」
 下関市公共施設等総合管理計画の策定を受け、各施設所管課が策定する「個別施設計画」や各施設のマネジメントの指針とするため、主に前期において取り組むべき個別の施設の存廃、複合化や集約化、譲渡などの将来的な方向性を示すもの。

※計画期間の分割と縮減率の目標

期 間	縮減率
前期（2015年度～2022年度）	△7%
中期（2023年度～2028年度）	△10%
後期（2029年度～2034年度）	△13%
合 計	△30%

◆予算情報

(単位：千円)

年 度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		3,088	4,700	3,420	未定	未定
主要な経費	システム関係経費等	1,270	1,539	436		
	研修経費等	523	636	443		
	公共施設等総合管理計画策定及び運用支援等	686	1,423	1,740		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	81	80	50		
	一般財源	3,007	4,620	3,370		

事業名	川中・安岡地区複合施設整備等検討業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—		
担当課名	行政管理課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

浸水想定区域内に設置され、老朽化が進んでいる安岡公民館、安岡支所の移転に係る事業構想を策定する。
 これに際しては、同地区内にある園芸センターとの複合化を視野に入れ、また、豊かで暮らしやすい地域づくりのために、図書館機能も含めた複合施設の規模や整備手法、管理運営手法等を検討する。
 なお、施設のポテンシャルを最大限に高めるため、民間事業者からも有効活用策等について広く意見・提案を求めた上で市場性を把握し（サウンディング型市場調査）、事業構想に反映させる。
 また、狭隘で老朽化した川中公民館分館及び川中支所の移転に係る事業計画の策定等に取組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
—	—	—	—	—	

◆参考情報

名称	建築年	築年数	敷地面積	延床面積	備考
安岡公民館	昭和40年	53年	1,944.51 m ²	1,836.33 m ²	
安岡支所	昭和40年	53年	—	308.67 m ²	
園芸センター	昭和33年～	～60年	45,885.00 m ²	3,588.02 m ²	
川中公民館分館	昭和40年	53年	1,401.76 m ²	656.03 m ²	借地
川中支所	昭和40年	53年	—	358.86 m ²	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,000	未定	未定
主要な経費	サウンディング型市場調査			756		
	外部アドバイザー支援			100		
	事務費			144		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000		

事業名	本庁舎整備事業（新庁舎整備）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	203		
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度		

◆事業の概要

平成29年度中に改修完了予定の仮庁舎（旧議会棟）に庁舎機能に移転後、本庁舎本館の解体工事及び本庁舎本館1階部分の岩盤掘削工事を行う。
また、本庁舎本館解体後の跡地に、平成31年度中の竣工を目標に新庁舎の建設工事に着手する。

◆施設の概要、計画等

- 新庁舎の概要
 構造規模 鉄筋コンクリート造 5階建を想定
 延床面積 約5,150㎡

○ 事業計画

平成29年度	新庁舎設計、仮庁舎（旧議会棟）改修・移転
平成30年度	本庁舎本館解体、新庁舎整備、立体駐車場進入路改修
平成31年度	新庁舎整備・移転
平成32年度	仮庁舎（旧議会棟）解体、市民広場整備

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			217,000	427,000	1,558,000	未定
主要な経費	委託料		35,744			
	工事請負費		177,000	417,000	1,517,000	
	人件費、事務費等		4,256	10,000	41,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債		153,000	355,100	1,402,200	
	その他特定財源		44,000	71,900	155,800	
	一般財源		20,000			

事業名	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）			
予算区分	土地取得特別会計	土地取得事業費	土地取得事業費	国道用地取得事業費
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	135	
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	

◆事業の概要

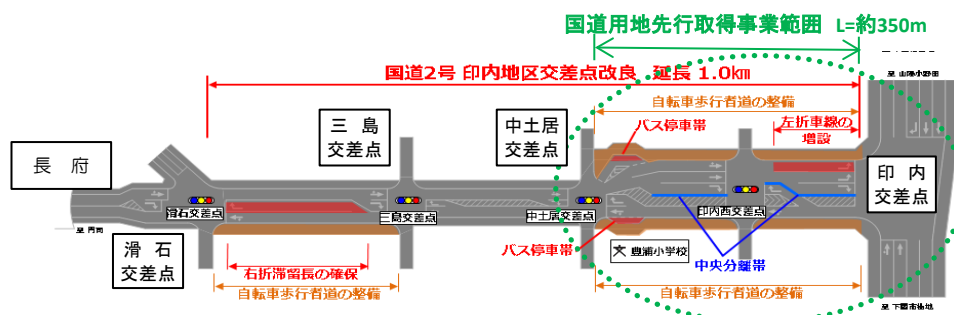
平成28年度に国土交通省において国道2号印内地区交差点改良が事業着手され、長府印内交差点周辺の慢性的な渋滞解消を図るため、国土交通省が印内交差点の左折車線の増設等の整備を行うこととしている。この事業実施に伴い、本市が国土交通省

先行取得用地は取得の翌年度より4年間で国土交通省により再取得される。先行取得は平成29年度及び平成30年度の2ヶ年で実施する。



◆施設の概要、計画等

- 事業概要：印内交差点～中土居交差点
 - ・L=約350m
 - ・長府駅方面（上り）への左折車線の増設
 - ・自転車歩行者道の整備
 - ・計画道路幅員25m（現況15m）
- 平成29年度実施内容
 - ・用地買収(約2,000㎡)・建物補償等
- 平成30年度実施内容
 - ・用地買収(約1,200㎡)・建物補償等



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			495,000	692,500	301,000	300,935
主要な経費	用地取得費		489,000	684,800		
	事務費		6,000	7,700		
	繰出金				301,000	300,935
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		495,000	692,500	301,000	300,935
	一般財源					

まちづくり推進部

事業名	中山間地域づくり業務（中山間地域魅力体験ツアー事業）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	まちづくり支援課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

市内の大学に通う学生を対象に本市の中山間地域の魅力を体感できるツアーを実施し、自然豊かな中山間地域の魅力や地域住民との交流・体験をSNSを利用して情報発信してもらうことで、中山間地域の交流人口の拡大、移住・定住の促進により地域の活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
SNSによる情報発信を行い、ツアー終了後一週間以内に「いいね」のリアクションを100件以上獲得する参加者の割合	%	—	—	50	50

◆参考情報

●背景

下関市立大学で公共マネジメント学科1年生68人に対して、「今後の中山間地域の振興にあたっての具体的な施策～あなたが考える次の一手は？」という小レポートを課したところ、次のような提案が多く寄せられた。

- ① 若者に中山間地域を实际見てもらうこと
- ② 若者の視点でインスタ映えスポットを作り、SNSを利用して発信してもらうこと
- ③ 農林水産業の体験をしてもらうこと
- ④ 地元の人々との交流の場を持つこと

◆予算情報

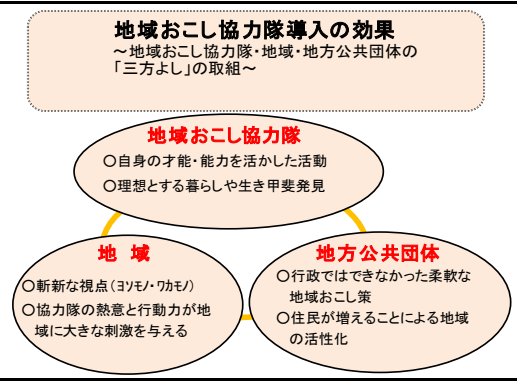
（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,000	未定	未定
主要な経費	委託料			1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000		

事業名	中山間地域づくり業務（地域おこし協力隊業務）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	19
担当課名	まちづくり支援課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として任用。隊員は、概ね1年以上3年以下の期間、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
平成30年度引き続き隊員を募集し、地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら地域力の維持・強化に努める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
地域おこし協力隊員の人数	人	—	1	4	4

◆参考情報

●地域おこし協力隊員の導入状況（総務省ホームページから引用）

全国			県内		
年度	団体数	隊員数	年度	団体数	隊員数
25	318	978	25	6	13
26	444	1,511	26	7	16
27	673	2,625	27	10	33
28	886	3,978	28	14	64

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			9,761	15,523	15,075	15,075
主要な経費	隊員の募集に要する経費		1,795	1,027		
	隊員の活動に要する経費		7,966	14,496	15,075	15,075
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,761	15,523	15,075	15,075

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	198
担当課名	まちづくり支援課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進する。

情報提供、情報共有を図るため、ネットワーク会議や研修会等を開催するとともに、税理士による相談体制や要望に応じて外部人材を派遣する。まちづくり交付金については、インセンティブ制度を設け、地域の課題解決や地域活性化に向けた積極的な取組を支援する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	78	79	80	81

◆参考情報

主な取組内容

No.	名称	実施予定回数
1	まちづくり協議会ネットワーク会議	2回
2	まちづくり研修会	2回
3	税理士相談等業務委託	1地区：2ヶ月に1回
4	外部人材派遣制度	-
5	ボランティア職員制度	-

(まちづくり協議会ネットワーク会議)



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		47,607	106,688	54,402	未定	未定
主要な経費	まちづくり交付金	39,084	98,000	51,000		
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	7,573	6,648	2,382		
	税理士相談等業務委託	950	2,040	1,020		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	47,176	51,000	39,231		
	一般財源	431	55,688	15,171		

財政部

事業名	納税業務			
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費			
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	206	
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

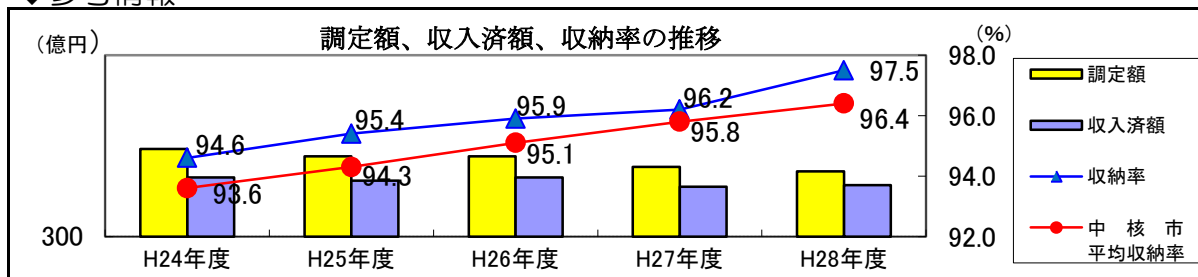
市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。

- ・「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進する。
- ・「コンビニ収納」の導入により、納付者の利便性の向上及び納期内納付を推進する。
- ・「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、引き続き具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の維持・向上に取り組んでいく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
市税収納率	%	97.5	96.2	96.3	96.4

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		66,980	113,602	103,084	未定	未定
主要な経費	委託料 (コールセンター、システム改修等)	22,004	51,978	48,329		
	使用料・賃借料 (債権管理システム等)	17,957	18,473	18,604		
	事務費等	27,019	43,151	36,151		
財源	国庫・県支出金	38,459	46,880	46,786		
	市債					
	その他特定財源	8,141	12,526	12,526		
	一般財源	20,380	54,196	43,772		

市民部

事業名	下関パートナーシップ推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	199
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

市民の公益的な活動の環境整備を進め、市民参画型の社会を築くため、市民活動を促進する情報の収集・提供、市民活動の場の提供、市民活動のネットワーク化の促進等により市民活動支援の推進を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
市民活動参画関連施策実施状況	件	494	495	500	

◆参考情報

平成30年度実施予定事業

- ・市民活動支援補助金の交付
- ・市民協働参画審議会の開催
- ・市民活動広報業務委託（FMラジオ）の実施
- ・新規採用職員への市民協働参画研修の実施

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		5,555	6,454	5,768	5,768	5,768
主要な経費	委託料	575	654	260	260	260
	負担金及び交付金	2,445	3,000	2,800	2,800	2,800
	報償費	120	120	120	120	120
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,555	6,454	5,768	5,768	5,768

事業名	ボランティア・NPO推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	199
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

しものせき市民活動センターの運営及び市民活動保険の運用等を実施し、市民活動団体への活動場所の提供、団体運営や補助金等の相談受付、市民活動に関する各種情報の収集・提供、講座や研修の開催、ネットワーク化の促進など、市民活動の支援を行う。

しものせき市民活動センター：竹崎町4-4-2 ヴェルカ-2階 職員数：7名
 開館時間：9:00～22:00（日祝は18:00） 休館日：12/29～1/3
 施設概要：多目的交流ホール・会議室（大・中・小）・作業室 等

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
しものせき市民活動センター利用者数	人	29,766	29,000	29,800	

◆参考情報

市民活動団体向けの各種講座の開講や、各種補助金の情報提供等を行う。

	H27	H28	H29
市民活動団体数 （団体登録シート提出数）	243	237	235

※H29.12末現在

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		22,597	24,172	24,144	未定	未定
主要な経費	需用費	2,406	2,535	2,575		
	役務費	2,114	2,495	3,059		
	委託料	2,035	2,179	1,842		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	914	1,015	973		
	一般財源	21,683	23,157	23,171		

事業名	コミュニティづくり推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	200	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助の実施のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行う。
 また、下関市連合自治会と市報配付や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなどし、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会との連携を図り、地域コミュニティの活性化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
コミュニティ施設利用者数	人	33,071	33,500	33,500	

◆参考情報

	H27	H28	H29
自治会加入率の推移	81.4%	80.6%	80.2%
下関市連合自治会加入単位自治会数	810	807	807

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		140,742	132,810	142,394	142,394	142,394
主要な経費	委託料	113,749	114,644	114,394	114,394	114,394
	負担金及び交付金	24,160	15,617	25,522	25,522	25,522
	役務費	1,010	1,123	1,129	1,129	1,129
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	8,311	10	11,713	11,713	11,713
	一般財源	132,431	132,800	130,681	130,681	130,681

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	159	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

- ・消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- ・消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、消費生活パネル展、出前講座等）
- ・全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- ・消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- ・法律相談等の強化

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
消費生活相談件数	件	1,615	1,900	1,900	

◆参考情報

事業	H28	H29	H30	内容
消費者リーダー等による出前講座	667	1,936	450	出前講座等啓発に係る費用
消費生活相談員レベルアップ事業	380	936	—	研修参加旅費及び負担金 (H29で補助対象終了)

◆予算情報

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		12,107	14,667	12,644	12,644	12,644
主要な経費	報償費	1,326	1,386	1,365	1,365	1,365
	旅費	696	1,012	510	510	510
	委託料	377	1,890	430	430	430
財源	国庫・県支出金	1,047	2,872	450	450	450
	市債					
	その他特定財源	35				
	一般財源	11,025	11,795	12,194	12,194	12,194

事業名	自主防災リーダー育成事業			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	157	
担当課名	防災安全課	開始年度	平成24年度	

◆事業の概要

大規模災害に対する市民の安全・安心の確保を実現するため、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証し、自主防災組織等でリーダー的役割を担う「防災士」の養成講座を平成24年度から平成29年度まで実施し、延べ261人養成した。

平成30年度からは、防災士や自主防災組織の方々に対し、知識・技能の習得を主眼においた研修会を実施することにより、自主防災組織等の一層の活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
規約を定めている自主防災組織の組織数	組織数	40	46	56	76

◆参考情報

- ◎事業（研修会）の内容
…有識者等の方による基調講演、参加者によるグループワーク形式演習の実践などを年1回（1日）実施する予定
- ◎事業（研修会）の参加対象
…防災士、現在地域（自治会・自主防災組織等）で防災活動のリーダー的役割を担っている方を予定
- ◎自主防災組織において定める規約の内容（例）
…組織の目的、事業内容、役員を選任・任務、会議の開催、防災計画の策定等

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		2,646	2,646	500	500	500
主要な経費	研修会の出席講師にかかる謝礼及び旅費			146	150	150
	研修会実施にかかる事務用品等			354	350	350
	養成講座運営委託	2,646	2,646			
財源	国庫・県支出金	490				
	市債					
	その他特定財源	126	150			
	一般財源	2,030	2,496	500	500	500

事業名	男女共同参画施策推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	96
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

男女共同参画社会の実現に向け、「第3次下関市男女共同参画基本計画」（平成28～32年度）に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
市の審議会等における女性委員の登用率	%	30.5	35.0	35.0	35.0

◆参考情報

平成30年度実施予定事業

- ・ 意識啓発講演会 年2回
- ・ 人材育成講座 年3回
- ・ DV防止講座 年1回
- ・ 男女共同参画講座 年5回
- ・ 維新150年女性人材登録者イベント 年1回

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		2,531	2,757	2,665	4,528	4,918
主要な経費	委託料	1,627	1,619	1,249	3,307	3,813
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,531	2,757	2,665	4,528	4,918

事業名	人権教育・人権啓発			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費			
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	95	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

- 各種人権教育、啓発講座の開催
- 人権教育指導者研修会の開催
- 人権フェスティバルの開催
- 人権の花運動の実施



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	88.3	80.0	90.0	90.0

◆参考情報

平成30年度実施予定

- | | | |
|--------------|---------|------|
| • 市民人権教育講座 | 9～10月開催 | 年 3回 |
| • 人権教育指導者研修会 | 1～3月開催 | 年 3回 |
| • 暮らしと人権学習講座 | 7～8月開催 | 年 2回 |
| • 地域人権学習講座 | 4～3月開催 | 年10回 |
| • 人権フェスティバル | 12月開催 | 年 1回 |

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		1,853	2,311	2,173	2,173	2,173
主要な経費	委託料	892	773	731	731	731
	報償費	538	647	647	647	647
	需用費	278	436	328	328	328
財源	国庫・県支出金	1,130	1,128	1,128	1,128	1,128
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	723	1,183	1,045	1,045	1,045

福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	196	
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業やその他の支援を行うための所要の事業を推進する。

- (1) 自立相談支援事業
- (2) 住居確保給付金の支給
- (3) 就労準備支援事業
- (4) 一時生活支援事業
- (5) 家計相談支援事業
- (6) 子どもの学習支援事業
- (7) 就労訓練事業の認定

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
プラン作成件数／相談件数	%	6.8	50.0	50.0	

◆参考情報

- (1) 自立相談支援事業・・・生活困窮者の包括的な相談対応及びプランの作成等の支援、地域の関係機関とのネットワークづくり
- (2) 住居確保給付金の支給・離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の支給
- (3) 就労準備支援事業・・・日常生活自立、社会自立段階からの訓練等を有期で実施
- (4) 一時生活支援事業・・・住居を持たない生活困窮者に対する一定期間宿泊場所の提供等
- (5) 家計相談支援事業・・・相談者自身による家計管理能力の向上、早期の生活再生への支援
- (6) 子どもの学習支援事業・生活困窮家庭の子どもに対する学習支援
- (7) 就労訓練事業の認定・・・就労に必要な知識能力向上のために訓練を行う事業者の認定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		37,282	41,635	41,557	未定	未定
主要な経費	委託料	37,053	40,424	40,890		
	扶助費	87	400	192		
	事務費	142	811	475		
財源	国庫・県支出金	30,162	28,252	28,475		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,120	13,383	13,082		

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 介護予防・日常生活支援総合事業費	地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態の軽減、若しくは悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的として、訪問型・通所型サービス、その他の生活支援サービスを提供する。

また、平成30年度から地域住民主体で行われる生活支援サービス（地域の助け合いや通いの場づくりなど）を支援することとし、次のサービスを実施する。

- ・訪問型サービス：予防給付型・生活維持型・短期集中型、及び住民主体の支援
- ・通所型サービス：予防給付型・生活維持型・（短時間）運動特化型・短期集中型、及び住民主体の支援
- ・その他の生活支援サービス：栄養改善のための配食

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
事業対象者として事業を利用している方の数	人		300	500	700

◆参考情報

- ・H30年度予算の増の主な原因は、介護予防給付から総合事業への完全移行によるもの。
- ・住民主体の生活支援サービスの支援の概要
 訪問型B：居宅での軽作業や買い物代行等を行う地域活動団体の立上げ等に対する補助
 通所型B：住民主体の通いの場を運営する地域活動団体の立上げ等に対する補助
 10名以上の参加者を想定
 ※「B」は、厚生労働省のガイドラインで示された類型（住民主体による支援）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			532,948	891,873	未定	未定
主要な経費	負担金		530,900	880,400		
	補助金			10,000		
	その他経費		2,048	1,473		
財源	国庫・県支出金		205,308	343,439		
	市債					
	その他特定財源		327,640	548,434		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）		
予算区分	国民健康保険特別会計		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。

また、平成30年度から山口県が財政運営の責任主体となり、県内各市町とともに国民健康保険の運営を担い、各市町の保険料については、県から示される事業費納付金及び市町別標準保険料率を参考に、毎年度決定する。

本市の平成30年度保険料率については、平成29年度に比べ、引き下げる見込みである。

広域化後も本市においては、特定健康診査・保健指導事業の受診率の向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策等を実施するとともに、コールセンターによる保険料の納付勧奨など、更なる収納率の向上に努めることで、保険料の適正化に努めていく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	90.84	91.00	91.50	92.00

◆参考情報

◇被保険者数の推移（年度平均）							（単位：人）	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
一般	64,949	64,105	63,113	61,122	59,457	58,890		
退職	5,017	4,308	2,976	1,881	1,027	560		
合計	69,966	68,413	66,089	63,003	60,484	59,450		

◇保険料率比較						
【医療給付費分】			【後期高齢者支援金分】		【介護納付金分】	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
所得割	10.3%	9.6%	3.2%	2.8%	3.3%	3.3%
均等割	26,600円	25,500円	8,500円	7,600円	9,900円	9,800円
平等割	25,600円	23,700円	8,100円	7,000円	6,900円	6,700円
賦課限度額	54万円	58万円	19万円	19万円	16万円	16万円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		37,519,116	38,661,316	32,505,060	未定	未定
主要な経費	保険給付費	23,915,544	24,558,496	23,860,556		
	保健事業費	217,417	254,960	252,794		
	その他事業費	13,386,155	13,847,860	8,391,710		
財源	国庫・県支出金	8,581,498	8,869,064	23,845,730		
	市債					
	その他特定財源	28,937,618	29,792,252	8,659,330		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業			
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	185	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施する。
 実施に当たっては、保健事業実施計画及びデータヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とし、特定健康診査の受診率向上、特定保健指導利用率向上、糖尿病性腎症重症化予防事業、歯周病健診、重複・頻回受診者等への訪問指導及びジェネリック医薬品の利用促進等を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
特定健康診査の受診率	%	19.0	20.0	22.0	30.0

◆参考情報

特定健康診査

年度	H24	H25	H26	H27	H28
対象者数(人)	49,685	49,149	48,544	47,182	44,932
受診者数(人)	8,066	8,153	8,319	8,447	8,536
受診率(%)	16.2	16.6	17.1	17.9	19.0

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		217,417	254,960	252,794	未定	未定
主要な経費	保健助成費	119,661	137,491	131,036		
	特定健康診査等事業費	97,756	117,469	121,758		
財源	国庫・県支出金	76,305	56,711	59,587		
	市債					
	その他特定財源	141,112	198,249	193,207		
	一般財源					

事業名	介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	介護保険課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

本市における喫緊の課題である介護人材不足の解消及び空き家の有効活用のため、福祉部（介護保険課）と建設部（住宅政策課）が連携して支援事業を実施（介護保険課は介護人材確保支援事業、住宅政策課は宿舍整備支援事業）。

介護人材確保支援事業は、介護保険サービス事業者が、当該事業者が運営する介護保険サービス事業所の従業者を確保するための求人活動に要する経費を補助するもの。ただし、本事業の宿舍整備支援事業で用意した宿舍に当該従業者を住まわせることを条件とする。

【交付先】介護保険サービス事業者
 【対象経費】①就職面接会、マッチングイベント等の開催経費、②求人チラシ等の制作費、③他市で開催される就職面接会等への出張旅費 など

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
当該事業により用意した宿舍に住まう新規従業者の確保	人	—	—	10	30

◆参考情報

【積算根拠】
 対象経費（上限400千円）×1/2×2事業所 400千円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				400		
主要な経費	補助金			400		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			400		

事業名	介護人材確保・定着職場改善支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	介護保険課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

労働力人口の減少と高齢化の進行により、介護人材の不足が深刻化している。介護分野は、他の産業分野と比較して離職率が高く、今後ますます増加することが予測される介護サービスの需要に corres 応するため、介護職員の業務の負担を低減することで、介護事業所のイメージアップを図り、人材の確保・定着を促進するもの。

【対象経費】

- 小型リフト導入促進支援
6,000千円（300千円／台×1/2（補助率）×40事業所）
- 排せつ予知デバイス導入促進支援
1,000千円（50千円／個×1/2（補助率）×40事業所）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
女性従業員の離職率の低減	%	—	—	16	15

◆参考情報

やまぐち「働き方改革」推進事業の取組みの一つとして地方創生推進交付金を活用予定
 ※事業の目標指標は、地方創生推進交付金（やまぐち「働き方改革」推進事業）のKPIである「女性の就業率向上」に寄与するため、介護事業所に多い女性従業員の離職率の低減としており、全国・全産業の平均離職率水準15%を目標とする。

（参考）全国の介護分野の離職率16.7%

※当該補助事業の実施に際しては、補助事業者に対する個別調査を実施し、事業所ごとの女性従業員の離職率を把握する予定。

◆予算情報

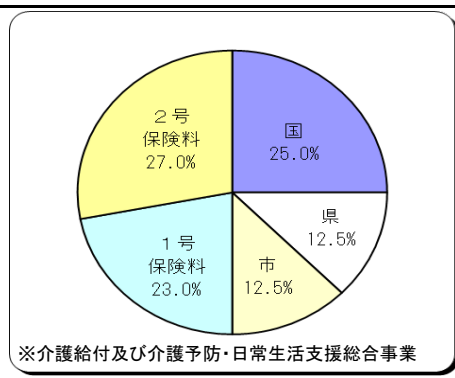
（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				7,000		
主要な経費	補助金			7,000		
財源	国庫・県支出金			3,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,500		

事業名	介護保険の適正な運営（保険料）		
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 保険料		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	介護保険課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

介護保険制度を安定して運営するため、介護保険料収納の確保に努める。
 介護保険制度は、下関市が保険者となって運営しており、3年ごとに介護保険事業計画を定め、介護保険サービスの利用状況の推計をもとに、右図の負担割合により第1号被保険者（65歳以上）に係る保険料基準額を設定することとなっている。
 第7期計画（平成30年度～32年度）の介護保険料基準額は、5,500円としている（第6期は、5,300円）。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
現年に賦課した介護保険料収納率	%	98.5	98.5	99.0	99.0

◆参考情報

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
65歳以上人口	88,863	90,068	91,029	91,528	91,529	91,391	89,009
高齢化率	32.6%	33.4%	34.1%	34.7%	35.1%	35.5%	37.0%
75歳以上	45,104	46,298	47,265	47,812	48,324	48,184	54,098
後期高齢化率	16.5%	17.1%	17.7%	18.1%	18.5%	18.7%	22.5%
認定者数	18,452	18,812	19,026	19,765	20,417	21,026	23,081
認定率	20.76%	20.89%	20.90%	21.59%	22.31%	23.01%	25.93%

※認定者数には第2号被保険者を含まない。

■保険料増減要因
 ①医療療養病床等の介護医療院への転換（290円）
 ②地域密着型サービス（施設系）の充実（100円）
 ③報酬改定+0.54%（30円）
 ④認定者増に伴うサービス量増等（210円）
 ⑤準備基金取崩（△430円）
 ※（ ）内は基準保険料ベースの増減額

◆予算情報

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		25,923,906	27,212,200	28,118,357	29,257,724	30,693,337
主要な経費	保険給付費	24,299,351	25,372,350	25,791,000	26,897,734	28,314,108
	地域支援事業費	572,747	1,244,828	1,682,848	1,709,990	1,729,229
	その他事業費	1,051,808	595,022	644,509	650,000	650,000
財源	国庫・県支出金	9,949,474	10,362,736	10,773,402	11,198,467	11,756,219
	市債					
	その他特定財源	15,974,432	16,849,464	17,344,955	18,059,257	18,937,118
	一般財源					

こども未来部

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」(第2期)及び次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく「市町村行動計画」を一体的に策定する。〈“For Kids”プラン2020〉

- ・ 計画期間 H32年度～H36年度(5年間)
- ・ 債務負担行為 期間：H30年度～H31年度 限度額：6,000千円
 H30年度 ニーズ調査
 H31年度 計画策定

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
アンケート回収率 (2,500/5,000世帯)	%			50	

◆参考情報

市町村子ども・子育て支援事業計画

- 策定義務 … 子ども・子育て支援法第61条第1項
 市町村は、基本指針に即して、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。
- ニーズ調査 … 子ども・子育て支援法第61条第4項
 市町村子ども・子育て支援事業計画は、教育・保育提供区域における子どもの数、子どもの保護者の特定教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				3,600	2,400	
主要な経費	委託料			3,600	2,400	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,600	2,400	

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	こども育成課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

認定こども園、幼稚園、保育園に対する「施設型給付」を行う。

子ども・子育て支援新制度においては、財政支援の仕組みを共通化し、利用者への個人給付を基礎としつつ、利用者への直接的な給付ではなく、施設等が利用者にとって給付を受け、利用者は施設等から教育・保育のサービスの提供を受ける仕組みとなっている。

```

graph TD
    User[利用者] -- "保育の必要性(認定)の申請" --> City[下関市]
    City -- "施設を通じた個人給付 (施設が代理受領)" --> Facilities[施設等]
    Facilities -- "教育・保育の提供" --> User
    
```

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
認定こども園の設置数	箇所	16	20	23	28

◆参考情報

本市における就学前施設等の数（休園施設を含む）

施設種別	H28		H29		H30		備考
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	
幼稚園	16	2	14	2	11	4	うち1園休園（公立）
保育園	16	29	16	27	11	26	うち1園休園（公立）
認定こども園	7	9	7	13	9	14	
従来型幼稚園	-	7	-	5	-	3	施設型給付の対象外

※従来型幼稚園は私学助成制度の対象施設であり、施設型給付の対象とはならない。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		6,059,625	6,393,798	6,463,850		
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,280,992	2,385,431	2,231,128		
	私立施設 施設型給付費	3,778,633	4,008,367	4,232,722		
財源	国庫・県支出金	2,102,740	2,074,283	2,201,535		
	市債					
	その他特定財源	1,145,580	1,125,759	1,112,412		
	一般財源	2,811,305	3,193,756	3,149,903		

事業名	私立保育所等整備費補助		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

保育所等整備補助金
 国の保育所等整備交付金を活用して、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、必要な経費の一部を補助する。
 （補助率：国1/2 市1/4 設置主体1/4）

◆施設の概要、計画等

保育所等整備補助金
 ・保育所等緊急整備事業
 対象施設：社会福祉法人等が設置する保育所、幼保連携型認定こども園の保育部分・保育所分園

施設	整備区分	内容	国補助	市補助	計
保育園（1施設）	大規模修繕等	老朽化した園舎の屋上防水、外壁改修等	11,200	5,600	16,800

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		91,591	105,900	16,800		
主要な経費	補助金	91,591	105,900	16,800		
財源	国庫・県支出金	61,060	70,600	11,200		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	30,531	35,300	5,600		

事業名	こども発達センター管理運営		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	68
担当課名	こども育成課	開始年度	平成7年度

◆事業の概要

理学療法士、作業療法士等の専門職を4名増員し、心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の療育体制の充実を図る。
 平成30年4月に開園する下関市立中央こども園に、児童発達支援事業を行う下関市こども発達センターどーなつを移設し、定員を10名増員する。
 (指定管理者による管理運営)
 下関市こども発達センター
 下関市こども発達センターどーなつ
 下関市こども発達センター豊浦



◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
療育等支援事業の支援実施回数	回	3,246	3,387	4,392	6,005

◆参考情報

事業名	【単位：回】					(目標)
	H25	H26	H27	H28	H29	H34
在宅支援訪問療育等指導事業	169	175	15	4	5	9
在宅支援外来療育等指導事業	3,206	2,596	2,774	3,120	3,223	5,728
施設支援一般指導事業	115	87	99	122	159	268
合計	3,490	2,858	2,888	3,246	3,387	6,005

※H25～H28は実績数値、H29は計画数値
 ※下関市こども発達センター等に設置する発達支援室(専門職)による支援

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		35,005	34,502	51,342		
主要な経費	委託料(指定管理等)	32,288	32,891	51,331		
	工事費	1,021	1,600			
	その他	1,696	11	11		
財源	国庫・県支出金	613	670	674		
	市債					
	その他特定財源	4	1	4		
	一般財源	34,388	33,831	50,664		

事業名	子ども・子育て施設整備事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

○保育所保育指針に定められた施設的环境及び衛生管理の基準を満たし、園児の安全・安心な保育環境を確保するため、遊戯室を保育室として利用する6園の遊戯室に空調設備を設置する。
 ○豊田地区の中心部に位置する西市こども園は、施設の耐震性を有しているものの、整備後37年を経過し、設備の経年劣化等で教育・保育に支障をきたしているため、必要な改修を行う。



◆施設の概要、計画等

遊戯室空調設備設置工事

- 事業年度 平成30年度
- 対象保育園 6園（長府第二、長府第三、長府第四、幸町、幡生、吉見）

西市こども園改修工事

- 事業年度 平成30年度
- 改修概要
 - ・ 敷地面積 5,085㎡
 - ・ 建物面積 1,140㎡
 - ・ 建築年度 昭和54年
 - ・ 工事内容 渡り廊下改修
トイレ間仕切り設置
園庭雨水の排水
保育室空調設備設置



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				37,450		
主要な経費	工事費			37,000		
	その他			450		
財源	国庫・県支出金					
	市債			18,000		
	その他特定財源					
	一般財源			19,450		

事業名	児童福祉施設整備費助成業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

老朽化に伴う、社会福祉法人中部少年学院（乳児院）の移転・新築（彦島角倉町→古屋町）に対し、その整備費用の一部を助成する。

（乳児院）

原則1歳未満の保護者のいない又は虐待されているなどの乳児を入所により養育し、退所後も相談その他の援助を行う児童福祉法第37条に定める児童福祉施設

（中部少年学院）

児童福祉法に基づく児童養護施設、乳児院（県内で1箇所）、児童家庭支援センター、障害児通所支援事業を運営し、市からの受託事業として、夜間養護「トワイライトステイ」、短期入所生活援助「ショートステイ」、養育支援訪問事業を実施

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	25	43	47	51

◆参考情報

（1）乳児院整備概要（国県補助金は見込額）

- 総事業費 約350,000千円（土地取得費を除く。） … うち
- 延床面積 約1,500㎡
- 入所定員 30名

国庫補助	115,774千円
県費補助	57,887千円
下関市補助	14,000千円

（2）市のメリット

集団からユニット型（小グループ）の保育になるため、感染症流行時のショートステイ、トワイライトステイの受入れも可能になる。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				14,000		
主要な経費	補助金			14,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			14,000		

事業名	子ども医療費助成制度		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	79
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、平成28年10月から子ども医療費助成制度を開始し、小学校入学から中学校卒業までの子ども（約17,000人）の医療費を助成する。

<制度の比較>

	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成
対象者	小学校就学前の児童	小学校及び中学校の児童
対象医療	医科、歯科、調剤 入院、通院	医科、歯科、調剤 入院、通院
所得制限	あり（3歳～就学前）	なし
助成内容 （参考）	医療保険適用の自己負担分の全額 （医療保険自己負担割合2割）	医療保険適用の自己負担分の1/3 （医療保険自己負担割合3割）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	25	43	47	51

◆参考情報

平成30年度 予算比較 (単位：千円)

制度名	対象者	医療費	事務費	合計	財源	
					県支出金	一般財源
乳幼児医療費助成	未就学児童	420,000	23,947	443,947	161,002	282,945
子ども医療費助成	小・中学生	116,000	17,330	133,330		133,330

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		46,570	138,500	133,330	133,330	133,330
主要な経費	扶助費（医療費）	36,116	120,000	116,000	116,000	116,000
	事務費	10,454	18,500	17,330	17,330	17,330
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	46,570	138,500	133,330	133,330	133,330

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	72
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

小学校に就学している子どもで、保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない若しくは養育ができない子どもを対象として、放課後、土曜日、長期休業中において、子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図る。

利用者数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図るため、空調設備を設置する。

- ・ 熊野児童クラブ 利用者数の増加に加え、小学校内の余裕教室確保が困難なため、小学校敷地内に新たな専用教室を建設
- ・ 生野児童クラブ 利用者数の増加に伴い移転する現状より面積の広い教室を改修
- ・ 空調設備のない児童クラブ 長府、向山、文閲、川中西の各児童クラブについて、利用者数の増加に伴い確保した余裕教室に空調設備を設置

◆施設の概要、計画等

<p>1 専用教室の建設 ＜熊野児童クラブ＞</p> <p>(1) 構造 軽量鉄骨平屋建 (2) 面積 148.82㎡ (3) 定員 50人 (4) 内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>数量</th> <th>面積(㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育室</td> <td>1</td> <td>86.98</td> </tr> <tr> <td>静養室</td> <td>1</td> <td>7.61</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>1</td> <td>7.61</td> </tr> <tr> <td>廊下等</td> <td>1</td> <td>46.62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>148.82</td> </tr> </tbody> </table>	種別	数量	面積(㎡)	保育室	1	86.98	静養室	1	7.61	倉庫	1	7.61	廊下等	1	46.62	計		148.82	<p>2 移転する教室の改修 ＜生野児童クラブ＞</p> <p>(1) パーテーションの移設 (2) 空調設備の移設等 (3) 定員 48人→68人</p> <p>3 空調設備の設置 ＜4箇所の児童クラブ＞</p> <p>長府、向山、文閲、川中西</p>
種別	数量	面積(㎡)																	
保育室	1	86.98																	
静養室	1	7.61																	
倉庫	1	7.61																	
廊下等	1	46.62																	
計		148.82																	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		71,319	98,890	66,700	未定	未定
主要な経費	工事請負費	69,984	94,000	65,700		
	事務費	1,335	4,890	1,000		
財源	国庫・県支出金	41,606	41,604	27,893		
	市債	27,100	41,000			
	その他特定財源					
	一般財源	2,613	16,286	38,807		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	78
担当課名	こども保健課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

児童福祉法が改正され、新たに面前DVや泣き声通告等の相談の大半が市に送致されることに伴い、実情の把握、情報提供、相談・指導、関係機関との連絡調整等の支援を一体的に提供することのできる、在宅を中心とした支援体制を強化するための「こども家庭支援拠点」を整備し、児童虐待の防止に努める。

児童虐待防止等の対策について、国・県・市の役割が明確化され、それぞれの体制強化が求められることとなった。市においては、従前の一義的な児童家庭相談から、要保護児童のうち施設等措置に至らなかった児童の在宅での相談・訪問・通所支援を行うこととされ、比較的緊急性の低い虐待相談等について対応することとなった。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
関係機関連携会議の開催	回	30	36	48	

◆参考情報

本市における児童相談受付件数

	平成27年度	平成28年度
下関市	181件	153件
下関児童相談所	811件	756件

下関市（H29.4.1現在）	
世帯数	130,337世帯
人口	268,257人
児童人口	37,880人

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		9,340	10,841	17,198	未定	未定
主要な経費	委託料			10,118		
財源	国庫・県支出金	1,510	4,794	8,670		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,830	6,047	8,528		

事業名	母子保健業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	179	
担当課名	こども保健課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

- 母子保健法に基づき、母性の健康管理と子どもを健やかに産み育てるため、妊娠期から乳幼児期にわたり定期的に健康診査を行い、異常の早期発見を図るとともに、適切な指導や助言を行い、必要な支援サービスに結び付ける。
- 4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し育児支援を行うとともに、その他支援を必要とする乳幼児などに対して家庭訪問や相談、健康教育等を行う。
- 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを整備し、保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握するとともに、関係機関と連携して支援を行う。
- 産後ケア事業や産前産後サポート事業を行い、育児不安の解消や心身のケアを図るなど産前・産後の支援を強化する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
3歳児健康診査の受診率	%	94.0	94.5	94.5	

◆参考情報

本市における妊娠届出数

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数	1,996人	1,942人	1,975人	1,856人	1,696人

本市における出生数

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数	2,018人	1,913人	1,847人	1,876人	1,779人

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		234,403	267,225	259,032	未定	未定
主要な経費	健診委託料 (妊婦・乳幼児)	199,310	225,050	218,742		
財源	国庫・県支出金	14,394	12,666	12,675		
	市債					
	その他特定財源	64	62	62		
	一般財源	219,945	254,497	246,295		

保健部

事業名	地域医療確保対策業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	地域医療課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

山口県地域医療構想の推進に併せて、市民病院のあり方を検討するとともに、下関医療圏における持続可能な医療提供体制の早期実現を図るもの。

- 外部有識者検討会（5回）
地域医療の確保に係る基本計画（地域医療確保計画）を下関市として策定できるよう、地域医療の確保戦略及びそれを踏まえた（市民病院の参画する）基幹病院のあり方について必要な提言を行うことを目的として開催する。
- シンポジウム（2回）
市民向けの地域医療シンポジウムを開催する。
- 市民への周知
まちづくり協議会等において周知を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
外部有識者検討会の開催	回	—	1	5	

◆参考情報

平成28年 7月：「山口県地域医療構想」策定（山口県）
 平成28年 8月：「下関医療圏地域医療構想調整会議」設置
 平成28年度：3回、平成29年度：3回開催
 平成29年 6月：調整会議中間報告（高度急性期・急性期機能編Ver.1.0）公表
 平成29年10月：第1回トップセミナー開催
 平成29年11月：第2回トップセミナー開催
 平成29年11月：医療従事者向け講演会開催
 平成30年 3月：市民向けシンポジウム開催

◆予算情報 ※H29予算は9月補正予算 (単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			3,500	8,500	未定	未定
主要な経費	外部有識者検討会		1,105	4,920		
	シンポジウム		1,375	2,112		
	市民への周知、関係機関との協議ほか		1,020	1,468		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,500	8,500		

事業名	豊浦病院整備支援事業			
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	182	
担当課名	地域医療課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

平成28年4月に譲渡した豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行う。

支援総額：3,265,000千円
(H27～H30 債務負担行為)



◆施設の概要、計画等

■計画概要

建築面積 5,010.23 m²
 延床面積 17,081.53 m²
 構造規模 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） 地上6階
 病床数 275床（一般：144床、地域包括ケア：45床、療養：86床）
 診療科 17科

■整備スケジュール

平成25年度 「下関市立豊浦病院整備基本計画」策定
 平成26～27年度 基本設計、実施設計
 平成28年度 病院譲渡
 平成28～29年度 病院建替工事
 平成30年度 新病院開院、解体・外構工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		315,100	1,435,424	1,514,500		
主要な経費	豊浦病院整備事業費補助金	315,100	1,435,400	1,514,500		
	事務費		24			
財源	国庫・県支出金					
	市債	283,500	1,291,800	1,363,000		
	その他特定財源					
	一般財源	31,600	143,624	151,500		

事業名	健康診査				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	180		
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施する。
 特にがん検診においては、総合病院と連携し複数のがん検診を組合わせた「セットがん検診」を継続して実施する。これにより、一度で複数の検診が受診でき、利便性が向上するため、より多くの市民ががん検診等を受診することが可能となる。
 また、対象者を限定したがん検診事業として、退職者世代の60歳男性に大腸がんと前立腺がん、女性特有のがん検診として子宮がん検診は20歳、乳がん検診は40歳を対象として無料クーポン券配付事業を行う。さらに、個別の受診勧奨・再勧奨を行うことでがん検診の受診促進を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
がん検診（肺・胃・大腸・子宮・乳）の新規受診者数	人	6,926	8,000	8,000	

◆参考情報

○ 下関市におけるがん検診受診者数の推移

	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	内) 新規受診者
H24	8,441	4,154	9,609	12,027	4,674	9,780
H25	3,474	3,702	7,773	11,350	4,526	7,055
H26	3,681	3,783	8,081	10,165	3,228	6,459
H27	4,091	4,057	9,362	10,765	3,977	7,115
H28	4,404	3,912	8,670	10,419	4,084	6,926

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		176,071	176,727	169,983	未定	未定
主要な経費	検診委託料	163,391	157,000	140,470		
財源	国庫・県支出金	3,229	4,261	3,992		
	市債					
	その他特定財源	2,065	2,323	2,005		
	一般財源	170,777	170,143	163,986		

事業名	精神保健福祉				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	181		
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

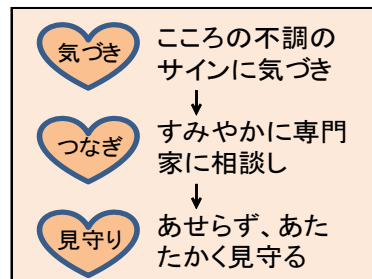
精神保健相談、訪問指導、家族教室等を実施し精神障害者に対する適切な医療の確保に努め市民のこころの健康の保持増進に努める。
 「いのちのワクチン事業（自殺対策）」として、市民向けの研修会を開催しこころの健康に関する正しい知識の普及啓発に努める。夏休み明けに若年層の自殺者数が増加することを踏まえ、今年度から教育関係部局と連携して中学生向けの啓発グッズを作製し、夏休み前に全生徒に配付する。自殺未遂者等自殺ハイリスク者への危機介入支援体制を強化するため、支援者の人材育成や関係機関との連携強化に努める。さらに、依存症対策としてアルコールやギャンブル依存に関する講演会を開催する。
 各業務担当者と精神保健担当者がチームで取り組む「こころのケア訪問相談事業」を継続するとともに、全ての市民が精神障害者を受容する社会を形成するための場として「ここさろん」をさらに充実させる。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数	人	789	700	700	

◆参考情報

- 「いのちのワクチン事業」・・・各種自殺予防対策の総称。正しい知識の普及啓発や支援者の人材育成により自殺予防を図る。
- 「ここさろん」・・・障害者の憩いの場の提供を通じて社会が精神障害者を受容する機会を創出する。
- 「こころのケア訪問相談事業」・・・母子支援や難病支援を行う際に精神的なサポートが必要な場合に、その業務の担当者と精神保健業務の担当者がチームで支援し、不調の早期発見に努め連携して問題解決を行う。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		7,288	9,392	9,784	未定	未定
主要な経費	報酬・共済費（非常勤職員）	4,177	4,935	4,971		
	需用費	536	1,004	735		
	委託料	363	710	835		
財源	国庫・県支出金	4,152	3,316	3,825		
	市債					
	その他特定財源	10	10	10		
	一般財源	3,126	6,066	5,949		

事業名	不妊治療給付助成		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

子を欲しながら、子に恵まれない夫婦に対して不妊治療に要する費用の一部を助成する。特定不妊治療費、一般不妊治療費の助成及び山口県が実施する人工授精治療費の受付進達事務に加え、平成28年1月の国の制度改正に伴い、新たに特定不妊治療費の助成対象者のうち初回申請者に対する助成額を増額するとともに、特定不妊治療の一環として行われる採精手術を対象とする男性不妊治療への助成を実施する。

また、不妊・不育に悩む夫婦にとっては、治療の継続による経済的な負担だけでなく、身体的精神的な負担も大きい。そのため不妊治療に関する情報提供や、精神的なサポートを目的として不妊治療専門の産婦人科医師、男性不妊治療専門の泌尿器科医師による不妊専門相談及び臨床心理士による相談を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
特定不妊治療費を助成した夫婦の数	組	154	150	150	

◆参考情報

＜治療費助成実績＞			助成件数（※29年度は12月末現在）				＜不妊専門相談実績＞		
助成制度の種類	対象となる治療	助成上限額	26年度	27年度	28年度	29年度	実施回数	相談件数	
一般不妊治療	タイミング法・薬物療法・不妊検査等	30,000円	207	208	185	※37	26年度	1	2
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000円	217	234	259	※101	27年度	6	14
	うち生涯初回申請者	300,000円	-	17	82	※33	28年度	5	8
	うち男性不妊治療	150,000円	-	2	3	※1	29年度	※5	※13
人工授精治療	人工授精	30,000円	138	147	130	※35	※29年度は12月末現在		

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		54,657	46,233	55,189	未定	未定
主要な経費	扶助費	51,612	43,000	53,800		
財源	国庫・県支出金	30,897	22,898	27,606		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	23,760	23,335	27,583		

事業名	医師確保等対策業務		
予算区分	病院事業会計 医業費用 経費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	豊田中央病院	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

過疎などの条件不利地域において医療を提供している病院では、医師不足が全国的な課題となっているが、同様な問題を抱える豊田中央病院に勤務する医師を確保するため、総務省の操出基準に定める医師の派遣を受ける事に要する経費を活用し、キャリア形成支援、総合医の育成、勤務環境の整備を行うことにより、医師数を確保し安定した経営を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与しようとするもの。

■ 医師確保対策

地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援、病院環境調査、院長業務補助等

■ 保健・医療等の共同研修

健康の維持及び増進のための共同研修等

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
常勤医師数 (診療所を含む 4月1日)	人	6	5	6	

◆参考情報

常勤医師数（診療所を含む）※H30は目標

年度	26	27	28	29	30
外科	1	1	1		1
内科	4	4	4	4	4
眼科	2	1	1	1	1
計	7	6	6	5	6

◆予算情報

(単位：千円)

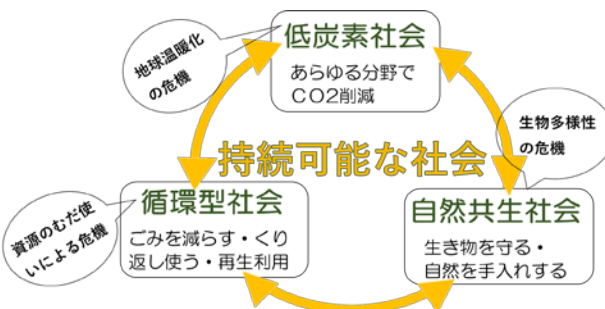
年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				21,629	未定	未定
主要な経費	医師の勤務環境の改善に要する経費			16,330		
	医師の派遣（受入）に要する経費			4,299		
	研修会開催、研修視察			1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			14,649		
	一般財源			6,980		

環境部

事業名	環境教育推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	97	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

ESDの観点から、環境教室やサマー・キッズエコフェスタなどを開催することによって、市民の環境保全についての理解力・行動力の向上を図り、自ら進んで環境保全に対する取組みを行うことのできる環境人材を育成する。
 ※ESDとは、一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のこと。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
環境教室開催件数	回	43	50	50	

◆参考情報

サマー・キッズエコフェスタ来場者数（延べ人数）

年度	H27	H28	H29
来場者数	2,971	4,526	4,776



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		2,044	2,212	2,056	未定	未定
主要な経費	菜の花プロジェクト	436	598	549		
	イベント開催業務	718	734	656		
	その他の事業費	890	880	851		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,044	2,212	2,056		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

下関市域でのCO₂排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え、水素エネルギーの利活用について調査、研究する。

また、省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する者に対して補助を行うとともに、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進を継続して実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
スマートハウス普及促進補助金交付件数	件	65	60	60	60

◆参考情報

スマートハウス普及促進補助金 交付状況

補助対象システム	H28		H29（見込み）	
燃料電池コージェネレーションシステム	37件	370万円	48件	480万円
定置用リチウムイオン蓄電システム	12件	96万円	1件	8万円
家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	16件	31万円	3件	6万円
合計	65件	497万円	52件	494万円

※ 当初予算額 500万円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		9,645	8,405	8,592	未定	未定
主要な経費	水素エネルギー利活用の調査・研究	149	92	92		
	スマートハウス普及促進補助金	4,970	5,000	5,000		
	電気自動車の普及促進ほか	4,526	3,313	3,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,157				
	一般財源	7,488	8,405	8,592		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

環境省の委託事業として平成27～31年度の5年間で実施する当事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用・高純度の副生水素を回収し、周南地域で燃料電池自動車や燃料電池バス、純水素燃料電池で利用するとともに、当該水素を液化し、下関地域に輸送して同様に利用する地域モデル実証を行うものである。平成30年度は、液化水素を周南地域から下関地域に輸送し、純水素燃料電池、燃料電池自動車及び燃料電池フォークリフトの実証を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
移動体等実証機器台数	台	0	5	4	4

◆参考情報

下関地域の実施スケジュール						債務負担行為限度額 (H28～H31) 簡易型水素供給設備 設置事業 209,000千円 (H29～H31) 純水素型燃料電池借上料 29,999千円	
実証項目	実施年度	H27	H28	H29	H30		H31
水素広域輸送モデル構築、水素利用形態検討		→					
簡易型水素供給設備の設置・運用				→	→		→
燃料電池自動車(1台)の実証					→		→
燃料電池フォークリフト(2台)の実証					→		→
純水素型燃料電池(1台)の実証					→	→	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		34,722	92,502	55,000	57,160	
主要な経費	簡易型水素供給設備設置等経費	34,722	67,260	31,053	31,053	
	燃料電池車両及び純水素型燃料電池借上		14,039	9,417	9,417	
	保守経費ほか		11,203	14,530	16,690	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	34,722	92,502	55,000	57,160	
	一般財源					

事業名	地球温暖化対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	99	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき地球温暖化防止の普及啓発活動を行うとともに、地球温暖化対策地域協議会を通じ、緑のカーテン推進事業など多様な地球温暖化対策を市民・事業者と協働して実施する。

また、社会情勢の変化等に伴い、施策や事業を見直し、現行計画の改訂を行う。さらに、地域防犯灯のLED化補助を継続することによって、温室効果ガス排出量の削減、並びに省エネルギー機器の普及促進を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
LED防犯灯の普及率	%	56	66	74	74

◆参考情報

温室効果ガス削減目標

目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減

※下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）H23年3月策定

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		13,745	13,858	15,808	未定	未定
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,955	12,000	9,000		
	温暖化防止対策業務	1,499	1,500	1,500		
	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改訂			5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,745	13,858	15,808		

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	101		
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付、再資源化推進事業奨励金の交付、親子リサイクル教室の開催、家庭用及び事業所用ごみ百科の作成、ごみ出シアプリの導入等の事業を実施することにより、「4つのR」に対する啓発、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減と適正処理、ごみの分別の徹底及びリサイクルの推進を推し進め、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。



※4つのR：リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,037	980	1,032	980

◆参考情報

【平成28年度生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】

- ・土地埋め込み式：17基
- ・電気式：29基

【平成28年度再資源化推進事業奨励金実績】

- ・実施団体数：304団体
- ・再資源化量：4,387,189kg ※平成30年度から5円/kg → 4円/kg

【下関市一般廃棄物処理基本計画】

計画期間：平成30年度～平成39年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		29,104	36,735	24,757	未定	未定
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	573	1,000	700		
	再資源化推進事業奨励金	21,935	26,000	20,505		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	170	370	370		
	一般財源	28,934	36,365	24,387		

事業名	次期最終処分場整備事業			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費			
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	103	
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	

◆事業の概要

吉母管理場の残余年数を考慮したうえで、新たな最終処分場を整備せず当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを45mに嵩上げすることによって使用期間の30年以上の延命を図る。

併せて、搬入路となっている市道吉母・御崎線の整備を平成26年度より開始。道路拡幅を伴う既存市道の整備を実施する。



◆施設の概要、計画等

◎事業概要	吉母管理場の最終埋立高さEL=45mとする。
○敷地面積	283,000 m ²
○埋立容量	
・全体量	1,273,200 m ³
・残余年数	30年以上
◎事業進捗	
平成23～25年度	環境影響評価・基本計画・基本設計策定・実施設計
平成26年度	管理道路工事(その1)、市道吉母・御崎線道路整備
平成27年度	管理道路工事(その2)、市道吉母・御崎線道路整備
平成28年度	管理道路工事(その3)、市道吉母・御崎線道路整備
平成29年度	管理道路工事(その4)、電線等移設工事
	市道吉母・御崎線道路整備
平成30年度	埋立地整備工事(その1)、浸出水処理設備整備
	市道吉母・御崎線道路整備
平成31年度～	埋立地整備工事、市道吉母・御崎線道路整備

◆予算情報

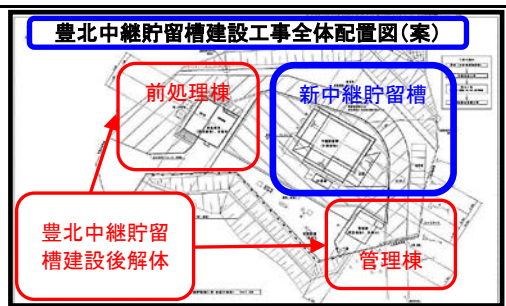
(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		71,547	248,129	59,000	74,890	137,965
主要な経費	境界面定・分筆登記委託費	851				
	設計業務費	4,536	23,000	4,000		
	工事費	66,160	225,129	55,000	74,890	137,965
財源	国庫・県支出金					
	市債	52,900	189,500	41,200	56,100	103,400
	その他特定財源					
	一般財源	18,647	58,629	17,800	18,790	34,565

事業名	旧豊浦郡4町し尿処理				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	102		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成29年度		

◆事業の概要

豊浦・大津環境浄化組合が、平成28年度末で解散し、総合支所管内のし尿等を彦島工場で処理することに伴い、新たに必要となった「豊北中継貯留槽」を豊浦・大津環境衛生センターの解体跡地に整備する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度
 - 平成29年度 豊北中継貯留槽設計委託
 - 平成30年度～平成31年度 豊北中継貯留槽建設
 - 平成31年度 既存の前処理棟及び管理棟の解体
- 施設の概要
 - 敷地面積 5,349.12㎡
 - 建物面積 約350㎡
 - 竣工年度 平成31年度
 - 主体構造 RC造
 - 主要な設備 貯留槽(約400㎡)
トラックスケール
脱臭装置
管理室

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			20,000	55,000	345,000	
主要な経費	実施設計委託		20,000			
	建設工事費			53,600	336,000	
	事務費			1,400	9,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債		17,400	47,800	300,400	
	その他特定財源					
	一般財源		2,600	7,200	44,600	

産業振興部

事業名	創業支援型地域活性化事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	60	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

平成29年7月にリニューアルオープンした創業支援カフェKARASTAを核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者を段階的に育成するとともに、本年度は産学官連携によるビジネスマッチングの支援を行い、新たな雇用の創出を促進する。
また、唐戸商店会等との連携による販創出事業を通じ、市民交流の拠点化を図り、唐戸地区の販創出を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
創業相談件数 (創業件数)	件	10	50	200 (5)	200 (5)

◆参考情報

- 平成29年度利用状況（H30.1末現在）

来場者	創業相談
4,837人	206人
- 平成29年度セミナー開催状況（H30.1実施分まで）
 - KARASTA、やりたいこと養成塾
5回実施 参加者総数 74人
 - KARASTA、スタートアップ実践塾
4回実施 参加者総数 61人

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		9,804	11,000	12,000	12,000	12,000
主要な経費	委託料	9,804	11,000	12,000	12,000	12,000
財源	国庫・県支出金	4,902	5,500	6,000	6,000	6,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,902	5,500	6,000	6,000	6,000

事業名	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

商店街における空き店舗等のデータベースを構築するとともに、当該不動産オーナーと起業家等とのマッチングを行うための拠点を開設して、創業支援拠点であるKARASTAとのネットワークによる、「創業から開店（開所）」までの一貫した支援体制を整備し、商店街の再生による各地区の賑わい拠点の再構築を図る。
 また、本拠点においては、創業支援カフェKARASTA同様、地元商店街と一体となった活動を行うことにより、当該商店街の賑わい拠点としての役割も果たす。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
創業者と遊休不動産とのマッチング	件			2	2

◆参考情報

商店街空き店舗実態調査報告書（平成29年3月 経済産業省中小企業庁）より

- ・1商店街あたりの平均空き店舗率 10.4%
- ・空き店舗のうち、所有者を把握している割合 88.6%
- ・空き店舗について、所有者の賃貸・売却の意向が不明である割合 43.9%
- ・空き店舗の状態が続いている原因
 - 空き店舗に関する情報が十分に発信できていない 20.7%
 - 賃貸しなくても所有者の生活に差し支えないため 27.8%
 - 所有者に貸す意思がないため 31.2%

⇒ 空き店舗オーナーは把握できていても、賃貸に対する意向確認や利用策の提案が十分でない。そのため、空き店舗情報も十分に発信できない。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				7,400	7,400	7,400
主要な経費	委託料			7,400	7,400	7,400
財源	国庫・県支出金			3,700	3,700	3,700
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,700	3,700	3,700

事業名	市民参加型商店街にぎわい創出事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

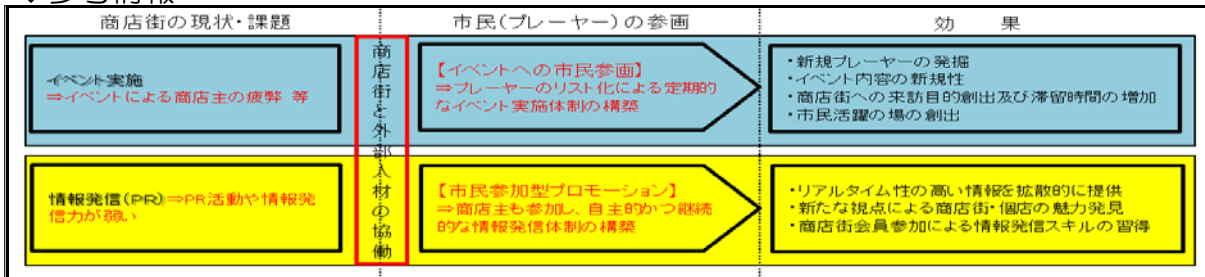
公募により、商店街組織や大学生等と一体となった実施体制を構築し、市民参加型のにぎわい創出イベントやセミナー等の開催や、市民参加型プロモーション活動（商店街及び個店の持つ様々な魅力をSNSで市民が発信すること）を実施することで、商店街への来訪目的の創出及び滞留時間の増加を図るとともに、商店街の実施するイベントへの市民の参加の促進及び商店街情報の発信を強化する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
SNSフォロワー数	人			100	100

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,000	1,000	1,000
主要な経費	委託料			1,000	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000	1,000	1,000

事業名	あきんど活性化支援事業費補助金			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

市内空き店舗等において、小売業、飲食業又はサービス業を始めようとする者に対し、店舗賃料や店舗改装費用などの開業に要した経費の一部を補助し、円滑な事業展開を支援するとともに、出店を促進することで、本市の商業の振興を図る。

平成30年度においては、①事業者の担い手不足、②小売形態の多様化への対応の遅れ、③中心市街地の活力低下、④商圈人口の減少などの本市商業を取り巻く課題に対応するため支援内容の拡充を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
支援件数	件	12	12	15	15

◆参考情報

拡充する支援内容

- ①大店立地法特例区域への出店支援（駅前周辺施設の活性化）
- ②若者創業者の補助上限額引上げ（若者創業支援）
- ③補助対象者の拡大（事業拡大支援）
- ④UJIターン者の住所要件緩和（定住促進支援）
- ⑤新規創業要件の撤廃（事業拡大支援）
- ⑥事業実施物件の拡大（事業形態多様化への対応）

◆予算情報

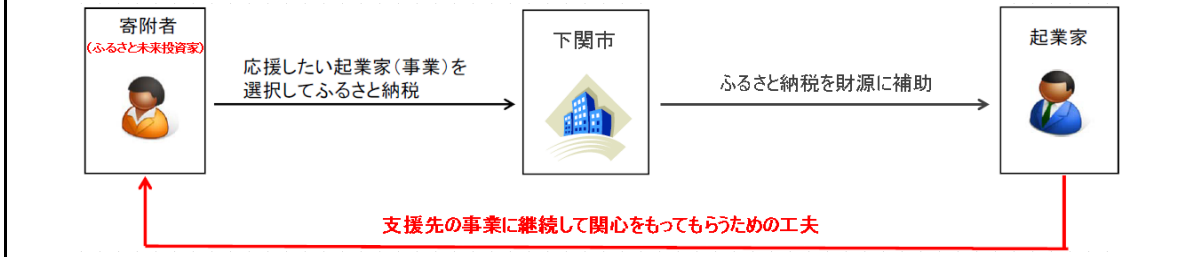
（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		3,122	5,047	6,773	6,773	6,773
主要な経費	補助金	3,122	5,047	6,773	6,773	6,773
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,122	5,047	6,773	6,773	6,773

事業名	ふるさと起業家支援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

地域資源を活用して地域課題の解決に資する事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助制度を創設し、本市での起業支援を行うことにより、本市の活力の創出、経済の活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
創業件数	件			4	4

◆参考情報

順番	実施主体	内容
1	下関市	プロジェクトを周知するとともに、起業家を募集
2	起業家	事業内容及び「支援先の事業に継続して関心を持ってもらうための工夫」の内容を下関市に提案
3	下関市	提案のあった起業家の事業について審査
4	下関市	審査を経て支援対象となった起業家の事業について、クラウドファンディング型のふるさと納税として、クラウドファンディングサイトやふるさと納税ポータルサイト等を通じてふるさと納税を募集
5	寄附者	応援したい起業家（事業）を選択してふるさと納税
6	下関市	ふるさと納税を財源に起業家へ補助
7	起業家	調達した資金を用いて事業を実施するとともに、「支援先の事業に継続して関心を持ってもらうための工夫」を実施
8	起業家	下関市からの補助に係る事業報告を下関市へ行う
9	下関市	ウェブサイトや広報誌等においてふるさと納税の活用状況を公表

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				22,000	未定	未定
主要な経費	手数料			2,000		
	補助金			20,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			22,000		
	一般財源					

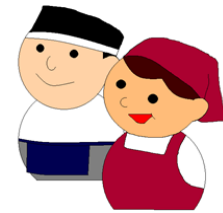
事業名	金融対策業務			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	58	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

中小企業者の円滑な資金調達および経営の安定や新規事業展開を支援するため、金融機関と協調して低利の融資を実施するほか、融資に伴う保証料の補給等を行う。

- (1) 各種制度融資の実施
- (2) 債務保証料の補給
- (3) 信用保険法にかかる認定業務

平成30年度は、全般的な融資利率の引下げ、保証料補給金割合の引上げ等を行うほか、融資メニューを統廃合し、より活用しやすい制度融資を実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
新規融資件数（年間）	件	206	211	322	

◆参考情報

【主な改正点】

- ・ 融資利率の全般的な引下げ 1.6%~2.3% ⇒ 1.1%~2.0%
- ・ 保証料補給割合の引上げ 15%・30%・40% ⇒ 30%・100%
- ・ 設備資金の融資期間の延長 7年~10年 ⇒ 10年~15年
- ・ 他政策と連動した融資の実施（「特定創業支援事業」修了者に加え、「下関地域商社」や「創業支援カフェKARASTA.」利用等についても融資利率の優遇制度を設ける）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		1,310,523	2,812,778	2,371,791	2,371,791	2,371,791
主要な経費	負担金補助及び交付金	3,157	14,340	13,599	13,599	13,599
	貸付金	1,307,185	2,798,070	2,357,894	2,357,894	2,357,894
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,309,516	2,798,070	2,357,894	2,357,894	2,357,894
	一般財源	1,007	14,708	13,897	13,897	13,897

事業名	地域資源活用促進事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章	第2節	商工業の振興	実施計画番号 61
担当課名	産業振興課			開始年度 平成26年度

◆事業の概要

地域資源活用促進法に基づき山口県の指定を受けた地域資源（農林水産物、鉱工業品・生産技術、観光資源）を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行い、経営革新と基盤強化に資するとともに、地場産業の活性化を図る。

- (1) 地域資源活用促進事業費補助金
地域資源を活用した新商品・サービスの開発、販路開拓支援
- (2) プロモーション事業
メディア活用イベントの実施や、講座開催、商談会開催
- (3) 事業化サポート支援
地域資源を活用した新商品に対する専門家による事業化支援



補助金認定式



シェフ訪問の様子

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
新商品開発件数	件	10	10	10	10

◆参考情報

地域産業資源			
県全域	農林水産物	15	サザエ、はなっこりー、晴るる、やまぐち和牛 等
	鉱工業品	6	水産ねり製品、デニム製品、やまぐちの酒 等
下関市	農林水産物	26	ふく、クジラ、ジビエ(イノシシ肉、シカ肉)、梨 等
	鉱工業品	11	赤間硯、瓦そば、そうめん、醤油、ウニ加工品 等
	観光資源	14	関門海峡、川棚温泉、城下町長府、海響館 等

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		17,052	30,000	30,000	30,000	30,000
主要な経費	委託料	12,052	24,000	24,000	24,000	24,000
	負担金補助及び交付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	旅費		1,000	1,000	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金	17,052	15,000	15,000	15,000	15,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		15,000	15,000	15,000	15,000

事業名	都市間連携地域産業活性化事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	62	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

維新150周年の好機を活かし観光・物産を主とした地域産業の拡大に繋げるため、「維新」や「都市間連携」をテーマとした物産展・交流イベント等地域振興事業を実施し、本市ブランドや物産の高付加価値化、物産の販路拡大による地域産業の活力強化を図る。

- (1) 都市間連携観光物産展参加
 連携都市や大消費地での観光物産展に出展
 都市間連携やイベントを活用した情報発信の実施
- (2) 都市間連携プロモーション実施
 企業等との協働での本市物産PRの実施や商材等の作成
 新規販路拡大機会の提供



物産展出展・都市PR

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
事業のメディア掲載件数	件	21	30	30	100 (累計)

◆参考情報

○平成29年度実施状況（H30.1末現在）

出展イベント名	都市名	時期	メディア掲載数
上田あきんど市	上田市	H29.7	2
函館グルメサーカス	函館市	H29.9	5
大政奉還150周年記念物産展	京都市	H29.10	5
三茶でやまぐち食べちゃろ祭り	世田谷区	H29.10	5
津軽の食と産業まつり	弘前市	H29.10	5
下関さかな祭り等	下関市	—	5

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		9,060	11,000	10,000	12,000	12,000
主要な経費	委託料	9,060	11,000	10,000	12,000	12,000
財源	国庫・県支出金	9,060	5,500	5,000	6,000	6,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,500	5,000	6,000	6,000

事業名	下関ブランド発信事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章	第2節	商工業の振興	実施計画番号 ー
担当課名	産業振興課			開始年度 平成18年度

◆事業の概要

本市の風土や地域資源、本市企業の高い加工技術により創り出された地域産品を地域や国内外の大消費地における需要喚起や、市内外での認知度や知名度を高めるとともに、異業種・同業種の連携促進を通じた付加価値の向上を図り、地場産業の活性化を図る。

- (1) 下関ブランド明治維新150年記念認定事業
下関ブランドの明治維新150年記念認定
記念認定品の販売促進のための宣伝資材作製、バイヤー向けPR企画等運営
- (2) 特産品PR事業
物産展等参加、専門家によるサポート・セミナー等開催



物産展参加状況



下関ブランドfacebookページ

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
バイヤー訪問件数	件			10	10

◆参考情報

明治維新150年記念認定実施状況
 募集期間：平成29年9月4日～平成30年1月31日
 募集目標：100品目
 応募件数：135品目
 実施予定：下関ブランド推進協議会において審査後、発表

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		3,900	3,900	7,400	5,400	3,400
主要な経費	委託料	3,900	3,900	6,270	4,270	2,270
	旅費			900	900	900
	負担金			180	180	180
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,900	3,900	7,400	5,400	3,400

事業名	まちづくり人材育成型地域活性化事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	63	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

昨年度までの「まちづくり人材招へい育成支援事業」により、まちづくり勉強会や賑わい創出イベント等の参加者が安定的に確保される状態となり、イベント実施回数も増え、内容も多様化しつつある。平成30年度においては、これらをステップアップさせ、まちづくり人材の育成とともに、まちづくり活動の支援組織の立ち上げと自立的・持続的な定着を目的とした実践的な研修プログラムを実施し、まちづくり活動の事業化を目指す。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
(H29まで) 駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催回数 (H30以降) 事業化プラン構築件数	回	にぎわい 10	にぎわい 10	3	3
	件	セミナー 4	セミナー 4		

◆参考情報

下関駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催実績（平成29年度）

下関駅前にぎわい創出イベント

- ・ランチタイムコンサート&ゆめフリマ（エキマチ広場）
(4/23、5/28、6/25、7/23、11/23)

人材育成セミナー

- ・まちづくり勉強会
- 第1回（8/19）講師 小島 和子
- 第2回（9/7）講師 柳沢 拓哉
- 第3回（10/14）講師 山本 耕一郎
- 第4回（11/10）講師 城所 哲夫

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		5,992	6,000	6,800	6,800	6,800
主要な経費	委託料	5,992	6,000	6,800	6,800	6,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,992	6,000	6,800	6,800	6,800

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	152		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

本市に縁のある「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、市内企業に対する海外販路開拓パッケージを提供し、本市製品の販売拡大と企業の海外展開意欲の増進を図る。

(1) 地域商社機能強化

市内企業向けワンストップ窓口の提供、関係企業のネットワーク組織化等

(2) 各主体との連携

産（貿易コンサル、商工業団体、IT企業）

官（市、貿易団体）、学（市内大学）

金（金融機関）が、市をプラットフォームに包括的に支援

(3) 展示会出展等支援業務

海外展示会における下関市ブースの設置等



下関ブースの様子



トップセールスの様子

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
展示会参加企業数	社	6	8	8	8
成約件数	件		(3)	5	5

() はH30.1月現在実績

◆参考情報

○平成29年度実施事業

- 海外展示商談会参加

① Food Japan 2017

時期：平成29年10月26日～28日

場所：シンガポール

参加企業：市内企業6社

② FOOD EX JAPAN 2018

時期：平成30年3月6日～9日

場所：幕張メッセ（千葉市）

参加企業：市内企業4社

- 下関地域商社ウェブサイト運営

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		9,121	13,800	20,000	20,000	20,000
主要な経費	旅費	1,667	3,000	3,000	3,000	3,000
	委託料	7,454	10,800	16,000	16,000	16,000
	報償費			1,000	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金	7,454	6,900	10,000	10,000	10,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,667	6,900	10,000	10,000	10,000

事業名	オフィスビル建設促進事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	59	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

事務系の仕事を求職する市民のニーズは高いが、これに応じた求人は十分ではない（平成29年12月の一般事務員有効求人倍率0.54）。また、入居すべきオフィスビルを探す事務系業種の企業はあるものの空きオフィスは広さや仕様が現在の企業ニーズに合っていないのが現状である。

ついては、オフィスビルの建設を推進するため、費用の一部を補助し、企業立地に伴う雇用の創出を図る。

平成30年度は制度施行に当たってのPR活動を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
オフィスビル建設件数	件				1

◆参考情報

<制度概要>

【対象事業者】

オフィスビルの建設事業主体

【対象要件】

- 中心市街地区域に建設すること
- 延床面積3,000㎡以上であること
- OAフロア仕様であること

【補助率】

建設事業費の20%相当額
（上限：3億円）
（単年度限度：1億円）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				600	未定	未定
主要な経費	旅費			240		
	委託料			360		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			600		

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	64
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

本市の中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。

事業内容としては、地元企業・団体の活動をテーマを設けてわかりやすく紹介し、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の“下関市での就職”までを意識した「集合型職業体験イベント」を開催するほか、大学生等を対象としたインターンシップ事業の実施やキャリアデザインを支援する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
しものせき未来創造jobフェア 来場者数	人	-	3,000	4,500	

◆参考情報

◎平成29年度実施状況

期日：平成29年8月29,30日
 会場：海峡メッセ下関
 出展：企業、団体等…40団体
 参加：4,334人(学生3,163人)
 ※中学校24校
 ※高等学校7校



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			23,000	23,000	23,000	23,000
主要な経費	開催委託料		23,000	23,000	23,000	23,000
財源	国庫・県支出金		11,500	11,500	11,500	11,500
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		11,500	11,500	11,500	11,500

事業名	新卒就活応援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	65	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	

◆事業の概要

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、ハローワーク下関と連携して、地元就職を希望・検討する学生と、地元の企業とのマッチングの機会を創出し、若年者の就職に向けた支援を行う。

事業内容としては、市内・県内及び県外進学者を対象に「大学生等就職面接会inしものせき」や「企業合同就職フェア」を開催するほか、交流会や企業研究、採用担当者向けセミナー、登録した保護者を通じて就職情報を提供する「しものせきjobnet事業(仮)」等を実施し、若年者の就職に向けた環境の整備を行う。

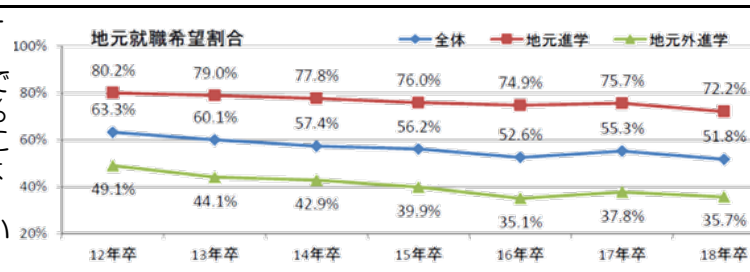


◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
大学生等就職面接会inしものせき参加者数及び内定者数	人	16/67	20/100	20/100	

◆参考情報

「2018年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、地元就職希望率は、地元進学者では72.2%で、地元外進学者の35.7%と比較すると倍以上の開きがあり、この7年間で地元就職を希望する割合は減少傾向にある。就職環境の好転から、大都市圏の大手企業を希望していることが推察される。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		2,016	10,000	11,300	11,000	11,000
主要な経費	開催委託料	2,016	10,000	11,300	11,000	11,000
	国庫・県支出金	1,008	5,000	5,650	5,500	5,500
	市債					
財源	その他特定財源					
	一般財源	1,008	5,000	5,650	5,500	5,500

事業名	女性の再就職促進事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	65	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

結婚、出産、育児、介護など、何らかの事情で離職している未就職の女性に対して、ハローワーク下関マザーズコーナーと連携した登録制によるきめ細やかな就職活動の支援を行う。

事業内容としては、女性求職者と企業の出会いの場を提供する「女性のための就職説明会」を開催するほか、子育て女性等の再就職準備セミナーや各種就職支援セミナーの開催、また、キャリアカウンセリングや職場見学事業等を実施する。



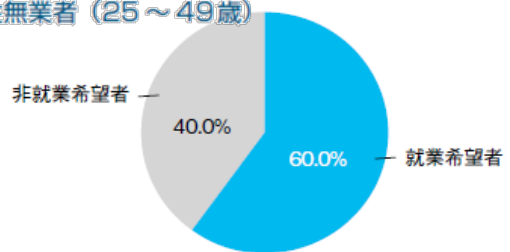
◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
マッチングイベントにおける就職決定者数	人	29	20	30	

◆参考情報

総務省の就業構造基本調査によると、育児をしている25～49歳の無業の女性の就業希望状況は、6割が仕事をしたいと回答している。また、「出産・育児等を機に離職した女性の再就職等に係る調査」によると、出産・育児等を理由に離職した女性の9割以上が再就職を希望している。

育児をしている女性無業者（25～49歳）の就業希望の状況



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		15,772	6,300	5,500	5,500	5,500
主要な経費	開催委託料	15,772	6,300	5,500	5,500	5,500
財源	国庫・県支出金	7,886	3,150	2,750	2,750	2,750
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,886	3,150	2,750	2,750	2,750

事業名	アクティブシニア就業支援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	65	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

人生100年時代を見据え、高齢者の生きがいづくり、さらに労働力の確保の観点からも、働く意欲のある高齢者がこれまでに培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境を整えるため、高齢者の就業に向けた支援を行う。

事業内容としては、「セカンドライフ応援セミナー」の開催により、就業意欲を喚起し、ハローワーク下関との共催による「アクティブシニア合同就職面接会」により、働く意欲のあるアクティブシニア層の就業機会を創出するとともに高齢者が活躍できる新しい働き方を促進する。



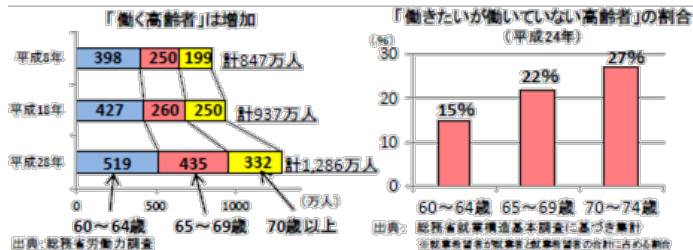
◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
アクティブシニア合同就職面接会参加者数及び就職決定者数	人	22/112	20/100	25/100	

◆参考情報

総務省の調査によると、働く高齢者は増加している。また、「働きたいが働いていない高齢者」の割合は65歳以上で顕著に表れている。

今後は、継続雇用等の促進に加え、企業の再就職受け入れや就労マッチング支援の強化が求められる。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		1,618	4,700	5,200	5,500	5,500
主要な経費	開催委託料	1,618	4,700	5,200	5,500	5,500
	国庫・県支出金	809	2,350	2,600	2,750	2,750
	市債					
財源	その他特定財源					
	一般財源	809	2,350	2,600	2,750	2,750

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	56	
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

南風泊市場（昭和49年開設）は老朽化が著しく、耐震化が未整備、且つ衛生管理が十分になされていない。このため、安全で安心な水産物を供給し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、荷捌き所内に設置した活魚水槽から運搬した「ふく」を選別・陳列・セリを行うエリアを高度衛生管理エリアとして設定した「高度衛生管理整備事業」を国の特定漁港漁場整備事業の補助を活用し実施する。

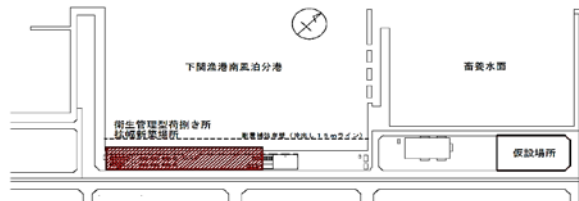
【平成29年度～30年度】（継続費）仮設荷捌き所設置工事 648,800千円

◆施設の概要、計画等

（事業スケジュール）

施設名	期間	種別	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
衛生管理型荷捌き所(市)	H27 ～ H34	仮設		基本構想	設計 地質調査	工事			仮設利用期間		解体撤去
		本設市場		基本構想	設計 地質調査	設計口			許認可手続き		□ 供用開始
耐震補強岸壁(県)	H26 ～ H32	岸壁埋立			設計・埋立免許申請		工事				

（施工場所）



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		35,632	101,000	547,800	未定	未定
主要な経費	委託料（調査、設計、監理等）	30,848	1,700	9,300		
	工事請負費		94,850	522,150		
	事務費	4,784	4,450	16,350		
財源	国庫・県支出金	25,706	80,300	442,800		
	市債	8,900	18,600	94,500		
	その他特定財源					
	一般財源	1,026	2,100	10,500		

農林水產振興部

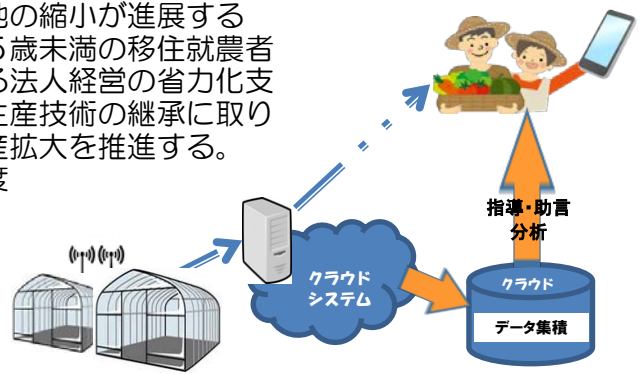
事業名	次代の担い手づくり事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

高齢化や後継者不足による生産量や産地の縮小が進展する中、スマート農業の推進、県外在住の65歳未満の移住就農者への施設整備支援、防草シート導入による法人経営の省力化支援により、新たな担い手の確保・育成と生産技術の継承に取り組み、後継者の育成、産地の活性化、生産拡大を推進する。

【実施期間】平成30年度～平成32年度

- 平成30年度事業内容
 - (1)スマート農業推進事業
 - (2)新規就農者定着促進事業
 - (3)農業経営省力化普及事業



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
担い手経営体の数	経営体	290	283	283	

◆参考情報

- スマート農業推進事業・・・予算額1,900千円
 (事業内容) IoTの活用による生産技術の数値化により技術の継承を支援 (対象者) 生産部会
 (助成対象) IoT機器整備・施設整備 (補助率) 1/3
- 新規就農者定着促進事業・・・予算額1,000千円
 (事業内容) 新規就農者に対する機械・施設整備支援 (対象者) 県外在住の65歳未満の移住就農者
 (助成対象) 農業機械・施設等に係る経費 (補助率) 1/2 上限500千円
- 農業経営省力化普及事業・・・予算額1,000千円
 (事業内容) 集落営農法人に対する防草シート設置支援 (対象者) 集落営農法人
 (助成対象) 防草シート設置経費 (補助率) 1/2 上限500千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				3,900	4,900	5,900
主要な経費	補助金			3,900	4,900	5,900
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,900	4,900	5,900

事業名	農水産物需要拡大事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	農業振興課、水産課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

商談会出展実務の講習会等の開催並びにGAP（農業生産工程管理）等の認証取得及び商談会等への出展支援により、都市圏及び海外における農水産物の販路開拓を推進する。

【実施期間】平成30年度～平成32年度

- 平成30年度事業内容
 - GAP等講習会の開催
 - 商品紹介（商談会シート作成）研修会の開催
 - 商談会への出展機会提供（国内商談会、海外商談会）



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
海外輸出実績	件	—	—	0	1
国内商談成立実績		—	—	2	2

◆参考情報

- 事業内容：都市圏及び海外への販路拡大を目指す農業者団体、農業者、水産業者等
- 対象品目：下関の農水産物としてブランド化を目指す品目
- 事業計画：

- ステップ3 海外商談会への出展、GAP等認証取得、海外への農水産物輸出実現
- ステップ2 国内商談会への出展・国際見本市への出展
- ステップ1 商談会出展実務や、海外輸出に向けたGAP等講習会を開催

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				7,000	7,000	7,000
主要な経費	旅費			1,693	1,693	1,693
	役務費			1,460	1,460	1,460
	委託料			2,900	2,900	2,900
財源	国庫・県支出金	0	0	3,500	3,500	3,500
	市債					
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	0	0	3,500	3,500	3,500

事業名	農業競争力強化基盤整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	40	
担当課名	農林整備課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

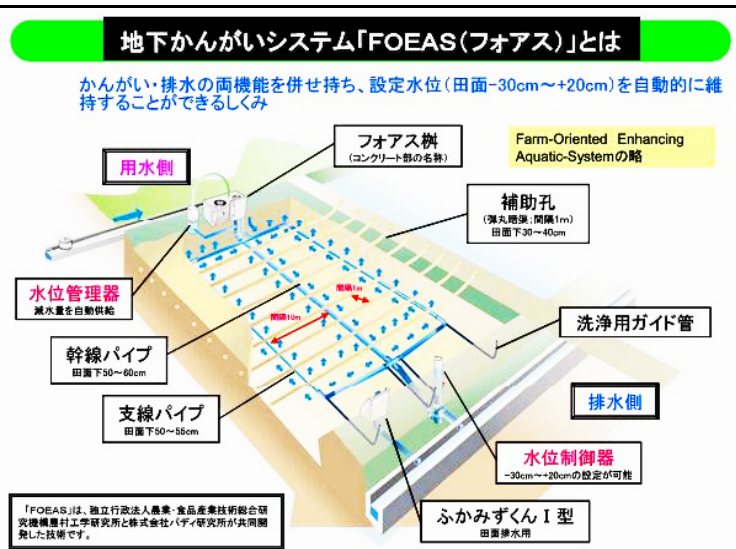
地域農業の振興を図るためには、機械導入による低コスト化や水田の汎用化等による生産性向上に向けた農業生産基盤の整備は不可欠な要素である。

未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、今後、効率的で多様な農業の持続的な展開を促進するため、農用地利用計画に即し、また営農形態や地域特性に応じ、生産性向上を目指したほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。



◆施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	よしだ吉田(諏訪)	21	区画整理21ha 暗渠21ha 防護柵	H30~H36
2	本庁	しんでん新田	33	区画整理33ha 暗渠33ha ハイブライン	H30~H36
3	本庁	うついひがし内日東	92	区画整理36ha 暗渠92ha ハイブライン・防護柵	H29~H33
4	本庁	おおきひがし土喜東	54	区画整理54ha 暗渠54ha 防護柵	H29~H33
5	菊川町	ななみ七見	46	暗渠46ha ハイブライン 農道舗装・防護柵	H27~H32
6	菊川町	しもほぎ下保木	45	暗渠45ha ハイブライン 防護柵	H29~H33
7	豊田町	まきいずみ横泉	29	暗渠29ha 農道舗装・防護柵	H28~H32
8	豊田町	たかくま高熊	14	暗渠14ha 農道舗装・防護柵	H28~H31
9	豊北町	うしろじ・あらた後地・荒田	13	区画整理7ha 暗渠13ha 防護柵	H28~H32
10	豊北町	おのあさおい小野朝生	47	暗渠47ha ハイブライン 防護柵	H29~H33
			394		



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		35,600	86,300	71,962	108,650	137,250
主要な経費	負担金補助及び交付金	33,377	31,000	71,962	108,650	137,250
	委託料	2,144	55,023			
	その他	79	277			
財源	国庫・県支出金	2,144	55,300			
	市債	10,000	27,200	59,400	97,700	122,400
	その他特定財源			3,900		
	一般財源	23,456	3,800	8,662	10,950	14,850

事業名	有害鳥獣捕獲業務			
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	44・45	
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

有害鳥獣の捕獲奨励事業並びに、イノシシ捕獲柵（檻）、イノシシ・ニホンジカ等の侵入防止施設（金網フェンス・電気柵等）の設置事業を継続して実施することで、農林作物被害を軽減する。
また、捕獲したイノシシ・ニホンジカをジビエセンターにて食肉として加工を行い、地域資源として活用する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
市内捕獲隊(実施隊)によるイノシシ・シカの捕獲実績	頭	3,000	3,000	3,000	⇒
市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害額	千円	100,900	89,500	81,600	

被害防止計画 (26-28) (29-31)

◆参考情報

市の有害駆除による捕獲実績 (頭)			県の認定事業によるシカ捕獲実績 (頭)		市内のイノシシ・シカによる農林作物被害額 (千円)	
H28	イノシシ	シカ	H28		H28	
目標値	1,500	1,500	1,530		目標値	100,900
実績値	1,140	1,316	1,861		実績値	119,341

平成26年10月1日、鳥獣被害対策実施隊を設置し、これまでの有害鳥獣捕獲隊員の中から実施隊員を任命し、有害鳥獣捕獲対策等の強化を図っている。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		56,753	66,006	43,079	43,079	43,079
主要な経費	負担金補助及び交付金	48,731	55,441	32,926	32,926	32,926
	委託料	4,483	5,833	5,833	5,833	5,833
	事務費等	3,539	4,732	4,320	4,320	4,320
財源	国庫・県支出金	13,398	20,481	337	337	337
	市債	4,400	5,500	5,500	5,500	5,500
	その他特定財源					
	一般財源	38,955	40,025	37,242	37,242	37,242

事業名	自伐型林業研修業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林整備課	開始年度	平成30年度

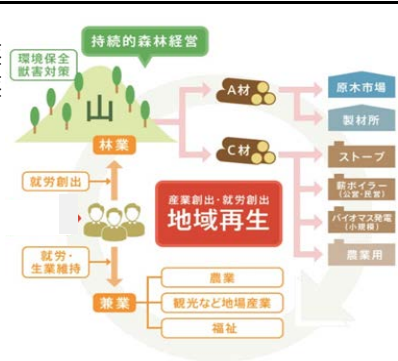
◆事業の概要

山林所有者や地域住民などが、自ら伐採等を行い、良好な森林を維持しながら地域の特性を活かした自立・自営の林業である『自伐型林業』の取組みを推進し、中山間地域の林業の担い手確保と地域活性化を図り、過疎対策に寄与する。

【事業内容】

- ①自伐型林業のフォーラム・講演会等開催
(山林所有者や地域住民など関係者に対し周知を図り、人材の掘り起し)
- ②研修会開催 (必要な自伐型林業に適した技術講習による担い手育成+関係者へのPR)

【事業期間】 平成30年度～平成32年度



◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明		単位	H28	H29	H30	最終年度
自伐型林業の担い手確保数	指導林家	人	—	—	2	2
	研修生		—	—	0	

◆参考情報

中四国地方における自伐型林業従事者数 (人)

鳥取県	30	徳島県	10
島根県	50	香川県	5
岡山県	10	愛媛県	20
広島県	10	高知県	300
山口県	0	計	435

(H29年10月現在:自伐型林業推進協会 把握数)

研修イメージ



◆予算情報

(単位:千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,000	1,970	1,970
主要な経費	委託料			1,000	1,970	1,970
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000	1,970	1,970

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	48	
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

新規漁業就業者の定着を図るため、漁業技術等の習得や就業直後の経営の立ち上げを支援する。また、新規漁業就業者が経営開始時に必要である漁船、漁具等の生産基盤設備の導入や研修生が入居するために必要な住宅の改修を支援する。さらに、漁業会社等が、新たに雇用した漁船乗組員の技術力向上を図るために実施する実践的な研修に要する経費を支援する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
新規漁業就業者の年間確保数 (H27年度～H31年度)	人	2	2	2	2人以上

◆参考情報

ニューフィッシャー確保育成推進事業実績（平成29年12月末現在）

○新規漁業就業の状況

漁業就業	10人
漁業就業（継続支援中）	15人
研修中	6人
研修離脱	4人
漁業離職	1人
計	36人

○地区別支援実績

下関地区（漁業離職1人含む）	10人
豊浦地区（研修離脱4人含む）	14人
豊北地区	12人
計	36人

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		11,625	20,060	15,796	12,413	11,925
主要な経費	経営自立化支援	6,813	7,750	7,988	6,413	5,925
	生活・生産基盤整備	3,406	11,000	6,000	6,000	6,000
	乗組員定着支援	1,100	400	1,500		
財源	国庫・県支出金	3,217	12,325	8,744	4,500	4,500
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,408	7,735	7,052	7,913	7,425

事業名	下関漁港整備事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	50	
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	

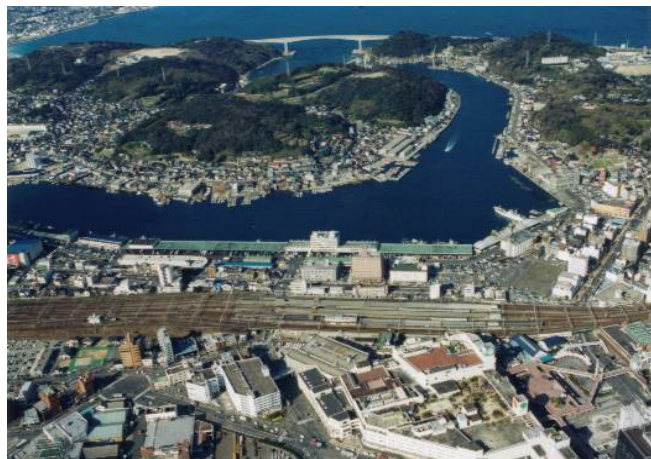
◆事業の概要

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）の本港及び南風泊分港における、高度衛生管理型荷捌き所等の整備を行う機能強化事業（特定漁港漁場整備事業）や、新漁港ビル建設等を行う水産業振興拠点整備事業等、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。

◆施設の概要、計画等

【H30事業概要】

- ・南棟建築工事
（建物、電気設備、機械設備工事等）
- ・漁港道路整備
（工事）
- ・拠点整備
（新漁港ビル新築工事等）
- ・南風泊岸壁整備
（地盤改良工、ケーソン製作工）
- ・水産物供給基盤機能保全事業ほか



下関漁港（本港）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		312,558	935,533	534,329	未定	未定
主要な経費	県執行負担金	312,558	929,154	534,281		
	補助金		6,379	48		
財源	国庫・県支出金					
	市債	235,500	718,600	430,100		
	その他特定財源	553				
	一般財源	76,505	216,933	104,229		

事業名	下関市水産物ブランド資源増大事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		実施計画番号	—
担当課名	水産課		開始年度	平成30年度

◆事業の概要

効率的な漁業が可能となるよう、漁獲物や水産加工品の付加価値向上、漁場環境の改善による資源増大を図る。具体的な取組として、養殖事業による「瓶詰めうに」の加工原材料であるバフンウニの確保、さらには、アカウニ等の資源増大を目的に藻場の保全活動を実施し、ブランド化が可能な魚種の資源を増大していく。

【実施期間】平成30年度～平成33年度



藻場の保全

海中に潜り、海藻を食害する生物を除去

加工原材料の確保



本市発祥の「瓶詰めうに」の加工原材料であるバフンウニの養殖技術を開発

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
バフンウニの養殖生残率	%	—	—	60	70
藻場の保全活動の実施	回	—	—	12	12

◆参考情報

(1) 加工原材料確保促進

バフンウニの養殖技術を開発・普及させ、その技術により水産業者が安定的な生産を行い、瓶詰めうにの加工原材料の確保を図る。

(2) 藻場の保全への取組

海藻を食害する生物の除去、母藻の投入等を行って藻場を保全し、アカウニやアワビ等の磯根資源の増大を図る。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				2,700	3,000	3,000
主要な経費	飼料費			820	820	820
	委託料			700	700	700
	その他			1,180	1,480	1,480
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,700	3,000	3,000

観光・スポーツ部

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

ホームページ、SNS等の媒体を活用した積極的かつ効率的な広告宣伝、観光パンフレットの配布や情報発信、官民一体となった各種キャンペーン事業の展開、観光誘致活動に取り組む各種団体等への補助を行う。また、本市を訪れる観光客の利便性向上のため観光案内所の運営を支援しながら、観光客・宿泊客の増加による観光産業の発展を促進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,599	5,000	5,500	

◆参考情報

下関市の観光客数・宿泊客数（平成28年）
 観光客数：実人数 約653万人（対前年比97.8%）
 宿泊客数：約83万9千人（合併後最高の実績を更新。対前年比102.7%）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		102,291	96,505	86,074	未定	未定
主要な経費	委託料	30,197	19,298	17,977		
	負担金補助及び交付金	68,290	74,580	65,580		
	その他	3,804	2,627	2,517		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	72,711	64,299	50,184		
	一般財源	29,580	32,206	35,890		

事業名	明治維新150年記念事業費補助金			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9	
担当課名	観光政策課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

観光客誘致を目的とした、観光客誘致宣伝活動等のうち、明治維新150年記念事業に対して、補助金を交付するもの。

(事業内容)

- ①「歴史のまち下関観光ガイドキャンペーン」事業
- ②維新まつり開催費助成
- ③維新150年観光フォーラム開催費助成

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,599	5,000	5,500	

◆参考情報

「歴史のまち下関観光ガイドキャンペーン」
 期間：平成30年1月～12月
 料金：通常2時間3,000円を無料 但し、1時間経過ごとに1,000円
 案内エリア：城下町長府、唐戸、巖流島など



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				2,450		
主要な経費	負担金補助及び交付金			2,450		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,450		

事業名	コンベンション誘致促進業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	10
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

観光・宿泊・飲食など経済効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動を支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すとともに開催者に対する助成を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
コンベンション開催件数	件	33	50	50	

◆参考情報

平成29年度主な実績
 平成29年度日本臨床衛生検査技師会中四国支部医学検査学会（第50回）
 （11/11・12）中四国 1,500人
 第62回日本生殖医学会学術講演会（11/16・17）全国 2,000人
 平成30年度主な予定
 第34回日本診療放射線技師学術大会/第6回アジア放射線治療シンポジウム
 （9/21～23）全国/国際 2,000人
 平成31年度主な予定
 日本薬剤師会学術大会（10/13・14）全国 10,000人

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		28,370	27,500	26,600	未定	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金	28,370	27,500	26,600		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,400	4,000	4,500		
	一般財源	20,970	23,500	22,100		

事業名	広域観光振興業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	17
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

北九州市と組織した関門海峡観光推進協議会を通じて、共通財産である関門海峡を中心とした観光振興連携事業に取り組み、誘客及び周遊促進を図る。
 特に、地方創生推進交付金を活用した「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業により関門巡回観光バスの運行、映画等ロケ地誘致支援等を推進する。
 山口県西部地域を中心に長門市、美祢市、萩市及び各観光協会と組織した長州路観光連絡会を通じて、相互の観光資源を組み合わせたより効果的な広域観光情報を発信する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
関門連絡船利用者数（暦年）	人	467,309	472,000	500,000	

◆参考情報

【主な施策（平成29年度）】
 関門海峡観光推進協議会：地方創生推進交付金事業との連携
 地方創生推進交付金事業：関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
 多言語対応アプリケーション制作などによる観光情報発信事業
 関門地域夜間景観周遊バス運行等事業
 ビックデータ等を活用した戦略的観光振興事業
 長州路観光連絡会：山口県西部ドライブスタンプラリー開催
 山陰線観光列車「〇〇のはなし」を活用した観光PR

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		25,756	26,809	20,653	未定	未定
主要な経費	負担金	15,375	12,792	10,427		
	補助金		2,000	1,500		
	その他（旅費・委託料・手数料）	10,381	12,017	8,726		
財源	国庫・県支出金	9,691	10,341	6,550		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	16,065	16,468	14,103		

事業名	下関・長門観光誘客連携事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	17
担当課名	観光政策課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

長門市との共同観光の取り組みについて、集客効果に向けた更なる連携事業を展開し、両市の観光資源を活かした魅力向上を図るもの。

(事業内容)

- ①観光プロモーション事業
- ②ポスター・チラシ等による情報発信
- ③福岡エリア等に共同宣伝隊を派遣
- ④山陰線観光列車「〇〇のはなし」を活用した観光PR
- ⑤海外に向けた認知度向上、誘客促進

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,599	5,000	5,500	

◆参考情報

フォトジェニックな絶景地等の魅力向上に向けた情報発信

下関市
「角島大橋」



長門市
「元乃隅稻成神社」



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,500	未定	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金			1,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			1,000		
	一般財源			500		

事業名	国際観光対策業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	16
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

外国人観光客の誘致

- ・国内外での観光展や商談会等に参加して観光PRを実施。
- ・外国語版パンフレットの充実、国際ターミナルの観光案内所の運営。
- ・本市へのツアー造成のため、インターネットを活用して海外旅行会社へ情報発信を行う。
- ・国・県等と協力して海外旅行企画担当者を招聘し、観光ルートの視察・体験を通じて、観光客誘致拡大を図る。
- ・海外旅行会社に対して、外国人観光客滞在促進のための助成を行い、交流人口拡大を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
外国人宿泊客数（延人数）	人	19,240	20,000	21,000	

◆参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成27年	平成28年
下関港入国者数	82,562人	77,593人

※法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		12,760	11,234	10,777	未定	未定
主要な経費	旅費	1,825	2,326	2,148		
	委託料	5,455	5,775	5,926		
	負担金補助金及び交付金	5,306	2,548	2,256		
財源	国庫・県支出金	8,094				
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,666	11,234	10,777		

事業名	観光スポットフリーWi-Fi環境整備事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光施設課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、国においては訪日外国人旅行者に豊かなおもてなしサービスを提供するためには、訪日外国人旅行者向けの通信環境を整えることが重要との考えのもと、フリーWi-Fiの整備促進など必要な取組を加速・推進していくこととしている。

これを踏まえ、外国人観光客や外国クルーズ客船の誘致強化に取り組む本市においても、訪日外国人を含む観光客が無料で利用できるWi-Fiアクセスポイントを整備し、情報収集や情報発信のための環境を整えることで、利便性と満足度の向上を図るとともに、観光スポットへの回遊性向上と滞在時間延長による観光産業の活性化やにぎわいの創出を図る。

◆施設の概要、計画等

観光スポットに光回線またはLTEを用いた無線アクセスポイントを設置し、Wi-Fi環境を整備（配線・電源工事、ネットワーク設定を実施）。

運用開始後は、アクセスログの抽出等が可能であり、今後の観光施策の検討や観光客の動向把握に利活用が期待できる。

【整備予定箇所】

観光の基点となる下関駅から観光スポットが集中する唐戸地区、みもすそ川公園までのエリアで5箇所設置予定。なお、市所有工作物へ関連機器を設置し整備費の低減を図る。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				6,000		
主要な経費	Wi-Fi環境整備 (通信費等含む)			6,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			6,000		
	一般財源					

事業名	スロージョギング推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

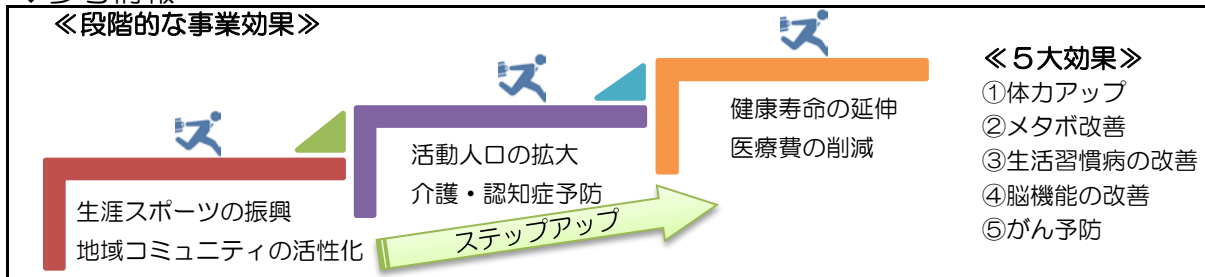
市域全域でスポーツを通じた地域づくり及び健康づくりを推進するため、明治維新150年と絡めたスロージョギングイベントの開催や推進員（指導者）の養成等を通じて、“住民による健康づくりの仕組み”を地域コミュニティに定着させながら、生涯スポーツの推進並びに健康寿命の延伸を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
スロージョギングイベントの参加者数	人			800	

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,000	未定	未定
主要な経費	報償費（講師謝礼金）			800		
	委託料（のぼり等作製）			150		
	消耗品費			50		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000		

事業名	スポーツイベント開催業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	4
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
ランニング専門のインターネットサイトの総合評価の点数	点	91.6	97.0	97.0	

◆参考情報

<p>【下関海響マラソン2018】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成30年11月4日（日） 定員 マラソン 10,000人（予定） <ul style="list-style-type: none"> 5キロ 1,000人（予定） 2キロ 1,000人（予定） 	<p>【明治維新150年記念 ツール・ド・しものせき2018】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成30年6月17日（日） 定員 ロングコース 1,300人 （うち下関市民枠100人） ショートコース 300人
--	---

◆予算情報

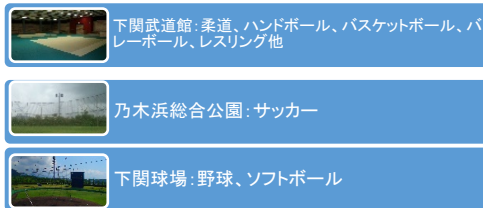
（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		36,274	35,991	24,290	24,290	24,290
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	21,957	23,000	12,000	12,000	12,000
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	3,810	3,000	2,000	2,000	2,000
	海響アスリート制度ほか	10,507	9,991	10,290	10,290	10,290
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	25,638	3,670	3,670	3,670	3,670
	一般財源	10,636	32,321	20,620	20,620	20,620

事業名	スポーツコミッション推進業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致や地元プロサッカーチームであるレノファ山口FC下関開催試合など新規スポーツイベントの開催支援を行い、スポーツの振興とともに、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体	110	110	120	

◆参考情報

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致

誘致対象国	誘致を行なう種目
トルコ共和国	バレーボール、バスケットボール、柔道ほか
タイ王国	マウンテンバイク
- 2018シーズンレノファ山口FC下関ホームゲーム2試合開催（下関陸上競技場）

5月27日（日）	15時キックオフ	対戦相手：カマタマーレ讃岐
10月7日（日）	キックオフ未定	対戦相手：FC岐阜

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		4,992	3,326	3,720	未定	未定
主要な経費	旅費	270	434	82		
	委託料	3,918	2,130	3,000		
	その他	804	762	638		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	4,900		450		
	一般財源	92	3,326	3,270		

事業名	新総合体育館整備事業（基本構想策定及び体育施設再編整備）		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	6
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

本市スポーツ振興の中心的な拠点となるイベント等も開催できる総合体育館の整備に向けた基本構想を策定する。
 基本構想の策定に際しては、平成29年度に実施した体育施設のあり方に係る調査検討業務で得られた結果に加え、利用団体及び各種スポーツ団体並びに庁内類似施設所管課の意見を聴取しつつ、新体育館の機能や規模の検討と周辺体育施設の再編を同時に考えていく。

◆施設の概要、計画等

○ 下関市体育館

- ・ 設置年度 昭和38年度
 - ・ 築年数 築54年
 - ・ 構造・規模 鉄筋コンクリート造 4階建
 - ・ 施設概要
 - バスケットボール：2面
 - バレーボール：3面
 - バドミントン：10面
 - 練習室：1室、談話室：2室
- } アリーナ



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			3,000	7,000		
主要な経費	委託料		3,000	7,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,000	7,000		

建設部

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	124・126		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。



◆施設の概要、計画等

【平成30年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
小月小島線	バイパス L=0.6km	平成25年度 ~ 平成35年度
延行・郷線ほか1線	現道拡幅 L=1.1km	平成25年度 ~ 平成32年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		245,428	114,150	126,800	266,000	326,801
主要な経費	小月小島線	172,631	51,750	32,500	103,500	166,750
	延行・郷線ほか1線	1,815	51,250	94,300	93,500	91,051
財源	国庫・県支出金	129,806	55,000	62,300	120,500	148,289
	市債	105,500	52,800	58,000	130,800	160,400
	その他特定財源					
	一般財源	10,122	6,350	6,500	14,700	18,112

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	127・128 131・132		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

過疎債を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進する。



市道 西市本通り山田線
[過疎債を活用した道路整備例]

◆施設の概要、計画等

【平成30年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
角島大橋線	新設改良 L=1.0km	平成23年度 ~ 平成32年度
今出夕ヶ埜線	現道拡幅 L=1.4km	平成27年度 ~ 平成31年度
中村長正司線	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度 ~ 平成31年度
宮迫中原線	現道嵩上 L=0.3km	平成29年度 ~ 平成33年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		272,365	410,000	415,500	489,300	63,000
主要な経費	角島大橋線	79,000	240,000	253,700	223,600	26,000
	今出夕ヶ埜線	39,265	130,000	91,400	68,300	
	中村長正司線	3,600	40,000	50,000	197,400	
財源	国庫・県支出金					
	市債	272,300	410,000	415,500	489,300	63,000
	その他特定財源					
	一般財源	65				

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	133・134		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。



◆施設の概要、計画等

【平成30年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.2km	平成25年度 ~ 平成34年度
竹崎園田線	歩道整備 L=0.4km	平成23年度 ~ 平成31年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		210,276	398,036	545,200	394,750	551,500
主要な経費	武久幡生本町線	79,232	217,086	418,100	384,500	551,500
	竹崎園田線	130,817	180,950	127,100	10,250	
財源	国庫・県支出金	101,738	194,614	217,100	147,750	215,000
	市債	95,100	182,900	295,200	222,200	302,800
	その他特定財源					
	一般財源	13,438	20,522	32,900	24,800	33,700

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	158		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間を確保する。

また、通学路をはじめとした生活道が集積している区域（ゾーン30区域）において、走行速度の抑制を図るため、路面標示等の設置など通学路の安全対策を推進する。



◆施設の概要、計画等

【平成30年度の主な事業】

路線名等	事業内容	事業予定年度
高尾・幡生線	歩道整備 L=1.5km	平成24年度～平成34年度
向洋町3号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度～平成32年度
上新地町25号線	歩道整備 L=0.3km	平成26年度～平成30年度
内日下37号線	歩道整備 L=0.4km	平成27年度～平成30年度
本村・西山線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度～平成31年度
大学町・熊野線	歩道整備 L=0.2km	平成28年度～平成33年度
員光・清末線他	歩道整備 L=0.2km	平成28年度～平成34年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度～平成33年度
吉見新町22号線（尾崎踏切）	歩道整備 L=0.1km	平成29年度～平成32年度
宇部線（高磯折第1踏切）	歩道整備 L=0.5km	平成30年度～平成34年度
通学路安全対策事業（勝山・清末地区）	路面標示、ガードレール設置等	平成30年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		189,355	566,850	470,600	647,130	622,100
主要な経費	高尾幡生線	71,586	163,250	104,500	143,000	90,500
	本村・西山線	16,398	98,500	89,150	57,500	
	大学町・熊野線	27,420	11,800	76,500	58,650	34,500
財源	国庫・県支出金	88,416	281,050	234,850	312,730	298,100
	市債	73,700	256,800	210,200	300,500	291,300
	その他特定財源					
	一般財源	27,239	29,000	25,550	33,900	32,700

事業名	道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	162・163		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路舗装及び道路附属物の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切な補修工事を実施することにより、市民の安全・安心を確保する。



◆施設の概要、計画等

【平成30年度に実施する老朽化対策事業等】

事業名	事業予定年度
下関駅前人工地盤改修工事	平成26年度 ～ 平成34年度
道路附属物修繕工事（垢田口跨線橋）	平成27年度 ～ 平成31年度
道路空洞化対策事業	平成27年度 ～ 平成34年度



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		164,427	431,300	364,050	390,350	437,600
主要な経費	人工地盤改修	164,427	367,500	346,500	357,000	432,600
	道路附属物修繕事業		58,800	11,550	28,350	
	道路空洞化対策事業		5,000	6,000	5,000	5,000
財源	国庫・県支出金	79,203	226,050	190,550	204,350	229,100
	市債	69,100	182,700	153,400	165,100	185,400
	その他特定財源					
	一般財源	16,124	22,550	20,100	20,900	23,100

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	164～166		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することで、市民の安全・安心を確保する。



◆施設の概要、計画等

■橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋長15m以上の橋梁（162橋）について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定した「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて、修繕工事を行うもの。

事業期間：平成25年度～平成74年度

※補修等の1サイクルは約30年、計画は50年間で作成

事業計画：年間5橋程度の橋梁の実施設計及び修繕

■老朽化対策事業

市道に架かる橋長15m未満の橋梁（1,348橋）について、橋梁総点検を実施した結果、対応が必要であると診断された橋梁184橋の修繕工事を行うもの。

スケジュール（1期事業期間：平成27年度～平成36年度）

■ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

橋梁点検：1,510橋、トンネル点検：1箇所（5年間1サイクルで継続的に実施）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		131,448	491,000	428,500	613,873	552,845
主要な経費	橋梁長寿命化事業（15m以上）	24,467	215,500	251,650	284,569	215,945
	橋梁老朽化対策事業（15m未満）	21,327	208,500	101,850	233,304	218,400
	ストック点検事業	85,654	67,000	75,000	80,000	80,000
財源	国庫・県支出金	65,510	257,950	222,750	321,449	290,071
	市債	16,000	189,200	162,500	232,800	212,600
	その他特定財源					
	一般財源	49,938	43,850	43,250	59,624	50,174

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	173		
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

浸水被害軽減のため、浸水被害地域の調査に基づく整備計画に沿った雨水流出抑制施設や強制排水施設等の整備を計画的に推進する。



◆施設の概要、計画等

○社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）：通学路の交通安全対策（基幹事業）

- ・道路排水路整備工事 5箇所
武久町85号線（L=30m）、川中古屋町1号線（L=50m）、長府亀の甲町1号線（L=100m）、後田町9号線（L=180m）、富任・上ゲ組線（L=49m）
- ・道路排水路整備工事に伴う用地買収 1箇所
大学町・熊野線

○単独事業

- ・浸水対策工事 3箇所
田部地区寺田川、下岡枝地区、矢田・西市地区
- ・浸水対策事業に伴う水路網調査業務委託 1箇所
長府中土居本町ほか（A=29ha）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		66,902	162,757	184,453	185,500	185,500
主要な経費	委託料	22,270	22,200	10,000	16,000	26,000
	工事請負費	39,752	133,577	150,553	162,000	152,000
	公有財産購入費			16,000		
財源	国庫・県支出金	25,805	71,500	82,500	82,500	82,500
	市債	21,000	67,400	76,300	76,500	76,500
	その他特定財源					
	一般財源	20,097	23,857	25,653	26,500	26,500

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費			
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	171	
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止工事を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。
 ○がけ崩れ災害緊急対策事業…災害に伴う崩壊箇所の対策工事を実施する。
 ○小規模急傾斜地崩壊対策事業…県補助を活用し、崩壊防止対策工事を実施する。
 ○県施行工事費負担金…山口県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を負担し、事業の促進を図る。



◆施設の概要、計画等

○がけ崩れ災害緊急対策事業

- ・法面崩壊対策工事 1箇所
南部町 L=21m 吹付法砕工

○小規模急傾斜地崩壊対策事業

- ・測量設計業務委託 1箇所
緑町(6)
- ・法面崩壊対策工事 2箇所
神田町1丁目2 L=28m 吹付法砕工
緑町(6) L=60m 吹付法砕工

○県施行工事費負担金

- ・平成30年度に県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		43,496	139,380	123,280	92,700	77,400
主要な経費	委託料		7,200	5,000		
	工事請負費	23,133	63,800	60,000	35,000	20,000
	負担金	19,671	67,000	57,000	57,000	57,000
財源	国庫・県支出金	11,567	35,500	32,500	17,500	10,000
	市債	30,700	98,600	85,000	72,200	64,400
	その他特定財源	100	1,280	2,780		
	一般財源	1,129	4,000	3,000	3,000	3,000

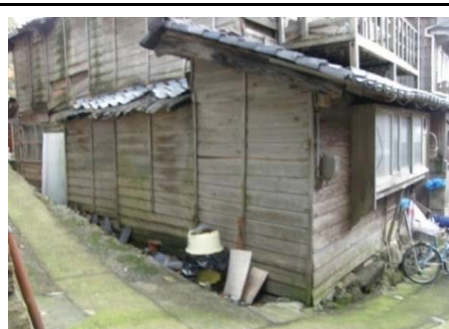
事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	109		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度		

◆事業の概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対しては、現地及び所有者等調査、助言、指導等により、また管理不適切空家等に対しては、助言等により適切な管理に導くもの。

既に危険な空き家に対しては、市民生活の安全・安心と良好な生活環境の確保及び土地の有効活用を図るため、除却費用の補助を実施する。

また、空き家の利活用の促進及び適切な管理の推進と中古住宅市場への流通促進を図るため、空き家の改修費用及び管理費用の補助を実施するとともに、介護人材確保と連携した共同支援事業を実施する。



出典：国土交通省中国地方整備局HP

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
危険家屋除却件数 (当該年度実施件数)	件	35	35	35	

◆参考情報

下関市の空き家の現状（平成20年及び平成25年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成20年	平成25年
総住宅数	140,220戸	→ 139,560戸
空き家数	21,700戸	→ 22,830戸
賃貸、売却用等空き家	10,300戸	→ 10,970戸
その他の空き家	11,400戸	→ 11,860戸
うち腐朽・破損有り	5,600戸	→ 5,770戸

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		15,319	18,758	28,343	未定	未定
主要な経費	危険家屋除却費補助金	13,398	14,000	12,500		
	空き家居住促進改修補助金	1,112	3,000	4,200		
	介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業補助金			10,000		
財源	国庫・県支出金	7,255	8,500	8,140		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,064	10,258	20,203		

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度		

◆事業の概要

下関駅周辺地区に位置する老朽化の著しい市営住宅等の建替事業を円滑に進めていくために、市営住宅等の管理人や自治会等を対象とした勉強会を実施する。ヒアリングや対話を通して、団地再生の方針の検討を行うほか、建替に対する協力体制や建替の機運を醸成することを目的とする。

老朽化した竹崎改良住宅



◆施設の概要、計画等

○対象団地等

竹崎)	1棟 48戸	昭和35年度建設 (築58年経過)
竹崎改良)	10棟458戸	昭和38~51年度建設 (築42~55年経過)
長門改良)	1棟111戸	昭和47年度建設 (築46年経過)
上新地)	1棟 40戸	昭和53年度建設 (築40年経過)

○主な事業計画

平成29年度	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性調査業務 権利関係の整理、再生手法の検討、事業イメージの構築 等
平成30年度	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性検討業務 【KPI：勉強会のべ参加者人数 30人】

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			8,000	1,000	未定	未定
主要な経費	委託料		8,000	1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		8,000	1,000		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費			
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—	
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度	

◆事業の概要

白雲台団地において、効果的かつ効率的な建替集約事業を進めるためPFI方式を採用するにあたり、事業の実施方針の策定から契約締結に至るまでの一連の作業について、金融・法務等の専門分野のアドバイザーから適切な支援を受け、公正で精度の高い発注内容を確保し、円滑な契約締結を図り、事業を推進することを目的とする。



◆施設の概要、計画等

○対象団地

白雲台) 22棟547戸 昭和25年度～平成10年度建設(築20～68年経過)
 白雲台改良) 2棟60戸 昭和47年度建設(築46年経過)
 白雲台(特公賃)) 1棟16戸 平成8年度建設(築22年経過)

建替集約後：17棟579戸(▲164戸)

※貴船32戸、山の口32戸、菁莪(1)56戸を将来集約予定

○事業計画

平成28年度 PPP/PFI手法導入検討業務(市場調査、簡易な定量評価等)
 平成29年度 PFI導入可能性調査業務(事業スキーム精査、VFM検討等)
 平成30、31年度 PFIアドバイザー業務

(事業の実施方針の策定、要求水準書の作成、募集要項・民間事業者選定基準の作成・契約書(案)の作成等についての支援)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		3,780	20,000	9,000	21,000	未定
主要な経費	委託料	3,780	20,000	9,000	21,000	
財源	国庫・県支出金	3,780	20,000	9,000	21,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全性確保及び耐久性の向上を図るため、彦島老の山、彦島迫町里、宝、宝改良及び竹崎改良の各団地において外壁改修工事、防水改修工事及びガス管改修工事を実施するもの。

宝改良（現況外観）



宝改良（劣化箇所）



◆施設の概要、計画等

実施団地名	建設年度 (築年数)	構造等	実施棟数 (戸数)	外壁	防水	ガス管
彦島老の山	平成3年度 築27年	中層耐火5階建	1棟 (30戸)	○		
彦島迫町里	平成5年度 築25年	中層耐火4階建	1棟 (28戸)	○		
宝	昭和61~62年度 築31~32年	中層耐火5階建	6棟 (150戸)	○	○	
宝改良	昭和57~58年度 築35~36年	中層耐火5階建	2棟 (35戸)	○		
竹崎改良	昭和42~51年度 築42~51年	中層耐火3階建 高層耐火6・11階建	4棟 (175戸)			○

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		310,896	171,964	197,000	未定	未定
主要な経費	工事請負費	310,896	161,964	197,000		
	委託料		10,000			
財源	国庫・県支出金	166,788	49,662	90,000		
	市債	144,000	122,100	107,000		
	その他特定財源	108	202			
	一般財源					

都市整備部

事業名	密集市街地環境整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費			
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	116	
担当課名	都市計画課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

平成28年12月22日新潟県糸魚川市における大規模火災をうけ、本市においても大規模な延焼火災が発生し得る密集市街地の有無を確認し、未然に防災対策を講ずる必要がある。

調査対象区域である下関駅～唐戸間の国道9号以北（486ha）は、幅員4m未満の狭あい道路が多く、建物は主に住居系で、そのほとんどが建築後30年以上経過している木造構造物であり、接道条件を満たさない宅地が多く、また、消防活動が困難な区域も分布している。

この区域において、平成30年度には防災や住環境の改善などの観点から現況調査を行い、事業実施区域を選定し、平成31年度以降は地権者の意向を確認しながら老朽建築物の除却などを実施し、防災性の向上と良好な住環境の形成を目指す。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
調査面積 ※平成30年度の調査結果により評価指標を設定する	ha			486	

◆参考情報

地区概要

【所在地】山口県下関市長崎新町、山手町ほか66町
【地区面積】約486ha

調査対象区域 486ha



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				11,000	未定	未定
主要な経費	委託料			11,000		
財源	国庫・県支出金			5,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,500		

事業名	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費			
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	135	
担当課名	都市計画課	開始年度	平成29年度	

◆事業の概要

平成28年度に国土交通省において国道2号印内地区交差点改良が事業着手され、長府印内交差点周辺の慢性的な渋滞解消を図るため、国土交通省が印内交差点の左折車線の増設等の整備を行うこととしている。この事業実施に伴い、本市が国土交通省の依頼を受け事業用地の先行取得を実施するもの。

先行取得用地は取得の翌年度より4年間で国土交通省により再取得される。先行取得は平成29年度及び平成30年度の2ヶ年で土地取得特別会計で実施するため、その財源を繰り出すもの。



◆施設の概要、計画等

■事業概要：印内交差点～中土居交差点

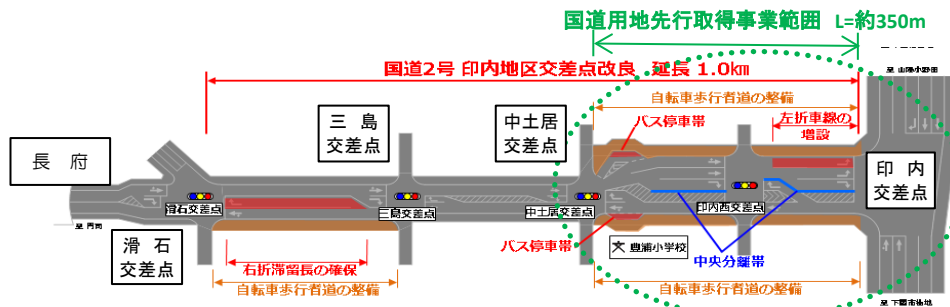
- ・L=約350m
- ・長府駅方面（上り）への左折車線の増設
- ・自転車歩行者道の整備
- ・計画道路幅員25m（現況15m）

■平成29年度実施内容

- ・用地買収(約2,000㎡)・建物補償等

■平成30年度実施内容

- ・用地買収(約1,200㎡)・建物補償等



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28予算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費			495,000	567,500		
主要な経費	繰出金		495,000	567,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		495,000	567,500		

事業名	都市景観形成推進業務			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費			
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	100	
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図る。

平成30年度においては、下関花いっぱい計画や夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）を実施し、潤いのある良好な景観形成の推進を図る。



花いっぱい計画

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	18.6	29.9	31.0	

◆参考情報

- 花いっぱい計画
場所：JR下関駅周辺から唐戸にかけての国道9号沿線の約2kmの花壇
期間：春と秋に一斉の花の植え付け
主催：下関景観協議会
- 夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）
場所：下関駅前人工地盤及び竹崎公園（※周辺の植栽を含む）
期間：11月中旬～1月中旬
主催：エキマチ下関推進協議会

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		12,318	7,390	6,193	未定	未定
主要な経費	花いっぱい計画花苗等購入費	1,431	1,338	1,342		
	夜の景観照明事業補助金	4,500	4,000	2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,754	3,500			
	一般財源	4,564	3,890	6,193		

事業名	公共交通機関整備推進業務（バス交通）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	119		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

バス交通について、バス事業者への経常欠損額に対する補助や、菊川、豊田、豊北総合支所管内において生活バスを運行する。

利用者数は減少傾向であるが、自らの移動手段をもたない交通弱者にとって、バス交通はなくてはならないものであるため、今後も、生活に必要な移動手段の確保に取り組む。

地方バス路線については、平成29年度末に運用開始のバス運行情報を提供するバスロケーションシステムにより利便性の向上を図る。

生活バスについては、平成30年度より1乗車につき100円とする1コイン化を実施し利用の拡大を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
人口に対するバスの利用率	%	12.9	13.6	13.6	

◆参考情報

生活バス利用者数推移

（単位：人）

	H25	H26	H27	H28
菊川	16,232	17,065	16,492	14,489
豊田	3,588	3,317	2,892	2,379
豊北	1,533	1,543	1,357	1,401
合計	21,353	21,925	20,741	18,269

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		335,363	347,665	343,552	未定	未定
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	105,178	92,000	92,000		
	地方バス路線維持費補助金	182,298	200,000	200,000		
	生活バス運行事業委託料	46,487	50,865	50,152		
財源	国庫・県支出金	31,914	17,662	14,335		
	市債					
	その他特定財源	40,931	46,132	43,713		
	一般財源	262,518	283,871	285,504		

事業名	中心市街地北側斜面地調査業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	116		
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

本市の中心市街地北側斜面（日和山周辺地区）は、老朽建築物等が密集しており、住環境の改善が必要な地区である。

このため、ワークショップ等により地域住民と協働してまちの将来像の検討を行い、民間活力を導入できるようにまちの再生計画を作成し、事業化の検討を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
まちづくりグループの結成 （事業化準備組織）	団体				1以上

◆参考情報

■調査対象地区

- ・中心市街地北側斜面地（日和山公園周辺地区：丸山町五丁目他）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,000	未定	未定
主要な経費	委託料			1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	136		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度		

◆事業の概要

本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した、中核的な総合公園を目指すため、現在山陽地区で不足している運動施設の早期充実を図る。
 また、市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
 平成30年度は、グラウンドゴルフ場の造成、主園路及び園路広場等の整備を行う。

◆施設の概要、計画等

【施設整備】

- ① 運動施設：多目的グラウンド（大1、小2）
人工芝グラウンド（1面）
野球場（1面）、庭球場（5面）
グラウンドゴルフ場
- ② 多目的施設：緑のリサイクル施設（1施設）
展望の丘、園路等
- ③ 便益施設：トイレ（4カ所）



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		373,961	168,000	273,000	374,200	374,200
主要な経費	工事請負費	369,556	155,000	260,000	360,000	360,000
	委託料		5,000			
	事務費	4,405	8,000	13,000	14,200	14,200
財源	国庫・県支出金	184,773	80,000	130,000	180,000	180,000
	市債	188,600	79,200	128,700	174,700	174,700
	その他特定財源					
	一般財源	588	8,800	14,300	19,500	19,500

事業名	リフレッシュパーク豊浦施設整備工事			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費			
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	—	
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

「リフレッシュパーク豊浦」の「おまつり広場」は「コスモスまつり」のメイン会場となっているが、この期間の他は活用されていない状況となっている。
この「おまつり広場」を整地・芝生化することで、様々なイベントの誘致や閑散期を含めた年間の積極的な利活用を行い、来場者の増加と周辺観光施設への経済的波及を図る。

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成30年度
- 改修概要等
 - 整備面積 8,100㎡
 - 工事内訳
リフレッシュパーク豊浦施設整備工事
 - 土工 1式
 - 植栽工 1式
 - 構造物工 1式



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				3,100		
主要な経費	工事請負費			3,100		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,100		

事業名	大規模盛土造成地調査事業		
予算区分	一般会計 土木費 土木管理費 建築指導費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	160
担当課名	建築指導課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

大規模盛土造成地の位置、場所及び規模を調査し、大規模盛土造成地マップを作成・公表することにより、災害リスクに対する市民の理解を深め滑動崩落による被害の未然防止を促進する。

■年度別事業内容

平成30年度 大規模盛土造成地の抽出→大規模盛土造成地マップの作成
 平成31年度 大規模盛土造成地マップの公表

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
大規模盛土造成地の調査完了率	%			100	100

◆参考情報

■全国の事業取組状況（平成29年10月1日時点）

- ・大規模盛土造成地の調査着手率
79.4%（1,383／1,741市町村）
 - ・大規模盛土造成地マップ公表率
55.4%（964／1,741市町村）
- ※山口県：着手率47.3%・公表率0%

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				10,500	未定	未定
主要な経費	委託料			10,500		
財源	国庫・県支出金			3,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,000		

港湾局

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

新たな下関港港湾計画改訂作業における下関港ウォーターフロント基本構想（長期構想）の策定、あるかぼーとエリア・岬之町エリアの整備

【平成30年度の主な業務】

- ・あるかぼーと開発事業経営診断業務等
- ・あるかぼーと国内観光客の宿泊・周遊分析



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
休日歩行者等通行量の増加数 (年間休祝日120日)	人数				56,760

◆参考情報

現在、下関港東港地区及び岬之町地区における交流拠点形成検討業務として、将来構想策定にあたり、民間事業者に対するサウンディング調査を通じてウォーターフロント開発の各エリアの構成施設の検討及び事業手法の整理を行い、平成30年度に実施する民間事業者参入要件の整理を実施中。

平成11年～19年：第1回民間事業者公募
 平成20年～22年：第2回民間事業者公募
 平成22年～26年：短期計画によるあるかぼーと活用

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				8,000	未定	未定
主要な経費	あるかぼーと開発事業経営診断業務等			4,000		
	あるかぼーと国内観光客の宿泊・周遊分析業務			4,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			8,000		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ・客船）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	149～151		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動及び客船誘致活動を推進するための国内外でのポートセールスの実施やポートセミナーを開催するもの。

【平成30年度の主な業務】

- ・国内集貨セミナー・セールス
- ・海外集貨セミナー・セールス
- ・客船誘致活動
 - a) 国内客船受入業務、b) 外国船受入施設関係業務
 - c) 外国船受入環境強化業務、d) 関門港クルーズ振興協議会
- ・下関港コンテナ貨物利用促進補助金



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
外貨貨物取扱量	万 t	255	270	270	

◆参考情報

- ・外国クルーズ客船寄港実績
 - 平成28年度 19回
 - 平成29年度 55回（予定）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		59,964	68,282	63,527	未定	未定
主要な経費	下関港外貨定期コンテナ航路利用促進補助金	450	3,000	3,000		
	外国客船受入施設関係業務	28,148	43,440	20,000		
	外国客船受入環境強化業務			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	59,964	68,282	63,527		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	141		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図るもの。



【平成30年度の主な業務】
 ・長州出島移転促進支援業務

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
利用隻数	隻	159	168	168	

◆参考情報

【長州出島接岸実績】
 平成28年度 大型クルーズ客船 5隻、コンテナ船 133隻、PCC船 21隻

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		48,324	27,573	11,126	未定	未定
主要な経費	長州出島移転促進支援業務	41,392	20,000	6,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	48,324	27,573	11,126		
	一般財源					

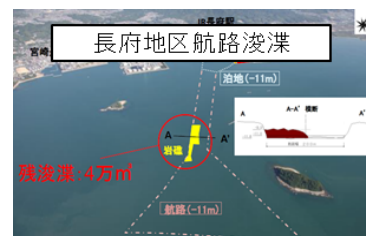
事業名	港湾施設整備事業			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費			
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	142,143, 145	
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。

◆施設の概要、計画等

- 本港地区 岸壁(-13m、-10m、-9m、-4.5m)改良
臨港道路(幅員W=6.5~15m)改良
利便性施設整備、保安対策施設整備
- 長府地区 臨港道路(幅員W=25m)整備、橋梁改良
防波堤改良(防食工)、小型船だまり整備
岸壁(-11m)、泊地(-11m)、
航路(-11m)整備
心頭用地・港湾関連用地造成



【平成30年度の主な事業】

- ・長府地区橋梁(改良)整備工事(L=62m)
- ・長府地区航路浚渫工事
- ・長府地区防波堤(改良)整備工事
- ・本港地区岸壁(改良)整備工事
- ・唐戸ボードウォーク改修工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		356,400	347,000	472,700	765,100	478,000
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	356,400	298,500	220,000	249,000	
	岸壁・防波堤改良		34,800	25,900	98,400	63,000
	利便性向上施設・保安対策施設整備・航路浚渫等			226,800	417,700	415,000
財源	国庫・県支出金	160,070	158,850	232,100	377,200	238,600
	市債	182,600	177,500	227,100	367,400	226,800
	その他特定財源	13,730	10,650	13,500	20,500	12,600
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	141		
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

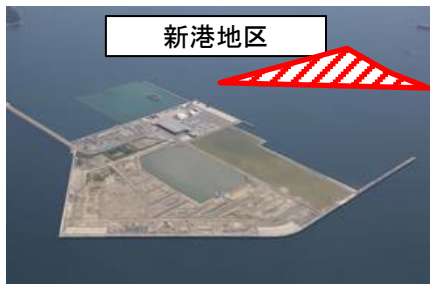
国直轄事業により、新港地区長州出島の国際物流ターミナルを整備するもので、船舶の安全運航確保のために、早期の泊地拡幅を図る必要がある。
また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良するもの。

◆施設の概要、計画等

- 新港地区 護岸（防波）L=300m、岸壁（-12m）L=240m、防波堤（南）L=240m、道路L=1,149m、橋梁=1基、泊地（-12m）A=258千㎡
- 西山地区 岸壁改良L=240m

【平成30年度の主な事業】

- ・新港地区 泊地（-12m）拡張
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=38m



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		112,477	202,500	405,000	785,250	495,000
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	87,739	45,000	180,000	630,000	495,000
	国直轄事業負担金（西山地区）	24,738	157,500	225,000	155,250	
財源	国庫・県支出金	5,688	10,150	20,250	39,275	24,750
	市債	101,100	182,200	364,500	706,700	445,500
	その他特定財源	5,689	10,150	20,250	39,275	24,750
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	176		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。

◆施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

王司地区 L=3,350m
 清末地区 L=1,353m 完了
 王喜地区 L= 983m 完了
 壇ノ浦地区 L= 393m 完了
 巖流島地区 L=1,609m 完了



【平成30年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=80m

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		119,884	88,300	88,500	106,400	106,400
主要な経費	王司地区施設整備	114,328	83,000	83,000	100,000	100,000
	事務費	5,556	5,300	5,500	6,400	6,400
財源	国庫・県支出金	59,261	43,600	43,600	52,500	52,500
	市債	56,400	42,100	42,300	50,700	50,700
	その他特定財源	4,223	2,600	2,600	3,200	3,200
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	177		
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度		

◆事業の概要

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、現在、長府扇町の一部及び「壇ノ浦コースト」と命名された壇ノ浦・みもすそ川地区の護岸が完成するなど、早期完成を目指し整備が進められている。

◆施設の概要、計画等

- 整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区
- 事業年度 平成20年度～平成34年度
- 整備概要 護岸改良（胸壁含む） 約13km、水門 5基、陸閘 25基

【平成30年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=267m、胸壁設置 L=250m
- ・山陽地区 護岸工 L=610m



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		343,998	529,000	550,000	555,800	588,700
主要な経費	国直轄事業負担金	343,998	529,000	550,000	555,800	588,700
財源	国庫・県支出金					
	市債	309,500	476,100	495,000	500,200	529,800
	その他特定財源	34,498	52,900	55,000	55,600	58,900
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	141		
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度		

◆事業の概要

現在、整備中の新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約50mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成26年度
～平成35年度
- 整備面積 緩衝緑地 A=55,000㎡

【平成30年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		5,700	179,600	209,900	262,000	344,200
主要な経費	緑地整備		171,000	200,000	250,000	330,036
	事務費	5,700	8,600	9,900	12,000	14,164
財源	国庫・県支出金		89,800	105,000	131,250	173,277
	市債	5,700	84,600	98,900	123,300	161,200
	その他特定財源		5,200	6,000	7,450	9,723
	一般財源					

事業名	新港地区港湾関連用地造成事業			
予算区分	臨海土地造成事業特別会計	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成費
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	141	
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

長州出島に企業誘致を行うため、造成中の産業振興用地において、地盤改良や道路・排水路等のインフラ整備を行うもの。

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成27年度
～平成30年度

○整備面積 産業振興用地 A=220,000㎡

【平成30年度の主な事業】

- ・造成工事 一式
- ・インフラ施設工事 一式



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		938,800	730,000	746,600		
主要な経費	産業振興用地整備	936,803	728,000	744,300		
	事務費	1,997	2,000	2,300		
財源	国庫・県支出金					
	市債	938,800	730,000	746,600		
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	六連島航路船舶建造事業			
予算区分	渡船特別会計 渡船費 渡船費 渡船建造費			
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	121	
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

六連島航路の船舶「六連丸」は、建造後20年（平成9年4月就航）が経過し、法定耐用年数の14年を超えている。

船体の老朽化が著しく、部品の調達が困難となっており、安全性や利便性確保等に問題が生じていることから、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）と共有建造方式で新船建造を行うもの。

◆施設の概要、計画等

○航路概要

竹崎～六連島 約8 km 航海時間 約20分

○就航便数

通期 4便/日 夏季・年末年始 5便/日

○新船諸元

船質 軽合金船
 総トン数 19 t（予定）
 定員 80名
 装備等 バリアフリー対応
 横揺低減対策



【平成30年度の主な事業】

- 六連丸新船建造
 - ・ 共有建造方式（JRTTと共同発注で新船建造）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				15,000		
主要な経費	六連丸新船建造			15,000		
財源	国庫・県支出金			15,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

菊川地区の観光振興を目的とし、第51回菊川夏まつり花火大会及び桜観賞会の開催により交流人口の拡大を図るとともに、旧自然活用村周辺の桜木剪定や草刈、老朽化した施設の解体を実施し、桜・蛍の観賞地として、また、キャンプや川遊び等自然に親しむ場としての環境を維持する。桜や紅葉の観賞地である多武峰公園については、誘導看板の設置、遊歩道の整備を行い観光客の誘致を図る。特産品である菊川素麺については、レシピコンテストの実施、レシピを掲載した冊子の作製等を行い、地域の経済効果を高める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
菊川地区の観光客	人	453,606	450,000	460,000	

◆参考情報

菊川地区の観光客数

(単位:人)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
430,446	394,460	405,950	403,763	449,169	445,584	435,026	462,659	453,606

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		3,960	4,244	7,174	未定	未定
主要な経費	委託料	1,309	1,148	1,981		
	工事請負費			2,000		
	補助金	1,960	2,037	2,037		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,700	1,500	1,500		
	一般財源	2,260	2,744	5,674		

豊田総合支所

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

下関市豊田・豊北町において、空き店舗・工場の再利用や空き家等を活用し、地域の農林水産業資源等を用いて事業参入する事業者の初期投資費用の一部を補助する。



活用イメージ



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
補助の実施件数	件			2	



◆参考情報

(対象者)
次に掲げる要件をすべて満たすもの
① 豊田・豊北町内の空き店舗や空き家等を活用し、事業参入しようとする法人又は個人
② 主に地域内の農林水産業資源等を用いて事業を展開しようとする者
(支援の内容)
事業に要する経費（施設の改修費、機械・設備費、委託費、諸費等）の補助
補助対象経費の1/2以内 上限1,000千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				2,000	未定	未定
主要な経費	補助金			2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

道の駅「螢街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力を年間を通し多方面へ発信を行う。また、昨年復活させた「螢籠」を地域の新たなシンボルとするべく、取組みを推進するなど、地域資源を活用した取組みにより地域振興を図る。さらに、テレビによる旅番組の誘致活動やホタル祭りなど特色のあるイベント実施により地域の魅力を発信することで、観光振興及び交流人口の拡大を図る。



「道の駅 螢街道西ノ市」



「日本初のホタル舟」



「螢籠を活用したイベント」

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
豊田地区への観光客数	人	916,896	1,050,000	1,050,000	

◆参考情報

豊田地区 観光客数の推移

(単位:人)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
965,651	951,037	958,756	922,453	965,569	980,655	1,016,719	1,043,494	916,896

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		10,089	9,644	10,644	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,116	4,144	4,144		
	観光協会補助金	4,067	3,500	3,500		
	委託料	1,906	2,000	3,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			7,000		
	その他特定財源	4,700	4,000			
	一般財源	5,389	5,644	3,644		

豊浦総合支所

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

【事業概要】

観光宣伝業務では、点在する歴史的資源、自然的資源を効果的に活用するとともに、イベントを通じて観光客の誘致を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRするため、これまでも既存の地域イベント、観光協会への補助金、川棚温泉街光のイベント事業及び川棚のクスの森ライトアップ事業、アサギマダラによる活性化事業などを実施してきた。

今年度は、リフレッシュパーク豊浦を活用したイベント支援事業を実施するとともに、引き続き、行政、関係団体、地元住民が一体となって滞在型観光を推進し、新たな魅力づくりに取り組んでいく。



コスモスのまちとようら

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
豊浦地区への観光客数	人	557,607	569,500	578,800	616,000

◆参考情報

豊浦地区への観光客数		
平成28年	557,607人	<p>川棚温泉交流センター</p>
平成27年	608,467人	
平成26年	550,114人	
平成25年	533,391人	
平成24年	523,852人	
平成23年	544,572人	
		<p>厚島と海</p>

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		12,336	11,951	13,109	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	9,244	8,362	8,943		
	観光協会補助金	2,997	3,143	2,816		
	「川棚のクスの森」案内標識整備事業		303			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	8,300	7,232	9,479		
	一般財源	4,036	4,719	3,630		

豊北総合支所

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

下関市豊田・豊北町において、空き店舗・工場の再利用や空き家等を活用し、地域の農林水産業資源等を用いて事業参入する事業者の初期投資費用の一部を補助する。



活用イメージ



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
補助の実施件数	件			2	



◆参考情報

（対象者）

次に掲げる要件をすべて満たすもの

- ① 豊田・豊北町内の空き店舗や空き家等を活用し、事業参入しようとする法人又は個人
- ② 主に地域内の農林水産業資源等を用いて事業を展開しようとする者

（支援の内容）

事業に要する経費（施設の改修費、機械・設備費、委託費、諸費等）の補助
補助対象経費の1/2以内 上限1,000千円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				2,000	未定	未定
主要な経費	補助金			2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000		

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

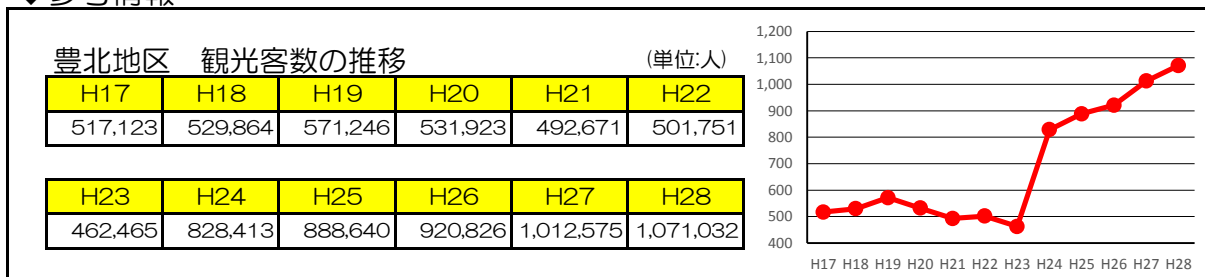
豊北総合支所管内の観光振興を目的に各種メディア等を活用した観光情報の収集、発信により観光宣伝を充足する。
 また、角島灯台等ライトアップの拡充による誘客促進やフリーWi-Fiの整備及び観光地の環境整備による景観維持を行い、観光客へのおもてなし向上を図る。
 さらに豊北総合支所管内の観光振興団体、観光イベント等への支援により、交流人口の拡大に寄与する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
豊北地区への観光客数	人	1,071,032	1,050,000	1,100,000	

◆参考情報



◆予算情報

(単位:千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		6,719	9,129	12,952	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業	1,956	4,358	5,100		
	角島灯台ライトアップ	497	499	2,000		
	フリーWi-Fi整備等環境整備業務	1,004	1,501	2,463		
財源	国庫・県支出金					
	市債			3,000		
	その他特定財源	2,998	1,800			
	一般財源	3,721	7,329	9,952		

消防局

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	156		
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）及び消防団装備品の充実強化を図る。

彦島分団第6部消防機庫



◆施設の概要、計画等

平成30年度消防機庫改築等計画

- ・改築消防機庫（建替え） 2棟
彦島分団第4・5部（弟子待・田の首）
彦島分団第6部（迫）

平成30年度消防団車両等更新計画

- ・小型動力ポンプ 2台
内日分団第4・5部（寺秋）、川棚分団第6部（高砂）
- ・消防ポンプ自動車 2台
彦島分団第5部（田の首）、安岡分団第3部（福江）
- ・小型動力ポンプ積載車（軽） 4台
内日分団第4・5部（寺秋）、川中分団第2部（熊野）
田耕分団第1部（小野）、豊東分団第4部（上大野）

平成30年度消防団装備品配備計画

- ・無線機の配備、ヘルメット・活動服・防火衣等の安全装備品の配備

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		143,908	148,508	165,260	165,260	165,260
主要な経費	消防機庫の改修・改築	67,285	81,708	105,016	105,016	105,016
	消防車両等購入費	57,013	54,800	48,700	48,700	48,700
	教育及び装備品	19,610	12,000	11,544	11,544	11,544
財源	国庫・県支出金	16,190	4,400	616		
	市債	111,700	122,200	142,000	142,000	142,000
	その他特定財源	2,000	15,500	12,000		
	一般財源	14,018	6,408	10,644	23,260	23,260

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費	
総合計画の体系	第6章	第1節	生活安全の推進	実施計画番号	155
担当課名	警防課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した常備消防車両等の整備（特殊消防車両の新規導入や車両装備の見直し等）に取り組みながら、消防車両等を適正管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。

水槽付消防ポンプ自動車（現状）



◆施設の概要、計画等

平成30年度更新計画

- ・水槽付消防ポンプ自動車 豊浦西消防署豊北出張所（前回H11.12更新）
- ・消防ポンプ自動車 中央消防署（前回H15.3更新）
- ・査察車 東消防署（前回H12.7更新）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		180,272	84,500	76,388	149,900	87,700
主要な経費	車両購入費	180,272	84,500	76,388	149,900	87,700
財源	国庫・県支出金	3,438	15,700	19,600		
	市債	169,600	66,600	56,300	131,800	73,600
	その他特定財源					
	一般財源	7,234	2,200	488	18,100	14,100

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	155		
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

高規格救急自動車に積載する高度救命処置用資機材を購入し、これらを運用する救急救命士を養成するとともに、そうした救急救命士を指導する立場となる指導救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。

救急活動（訓練）



◆施設の概要、計画等

- 1 平成30年度高度救命処置用資機材購入 1式
北消防署 (前回H25.2更新)
(下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台)
※13台のうち非常用車両3台
- 2 平成30年度救急救命士の養成
救急救命九州研修所 2人
(救急救命士の配置計画 各救急隊に6人の計60人)
- 3 平成30年度指導救命士の養成
救急救命九州研修所 2人
(各消防署に2人、消防局に1人の合計13人の配置計画)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		75,216	40,624	20,108	43,373	43,392
主要な経費	高度救命処置用資機材購入及び救急救命士等養成（H30年度以外は車両購入費を含む）	75,216	40,624	20,108	43,373	43,392
財源	国庫・県支出金					
	市債	59,500	32,700	13,600	32,700	35,100
	その他特定財源					
	一般財源	15,716	7,924	6,508	10,673	8,292

事業名	水難救助高度化事業（潜水活動業務）				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	155		
担当課名	警防課	開始年度	平成28年度		

◆事業の概要

水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動業務を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成と、水難救助車両や潜水資器材等の整備を行う。

潜水活動業務（イメージ）



◆施設の概要、計画等

潜水活動業務開始に必要な人員等
潜水隊員12人、水難救助車1台

平成31年度 潜水活動業務開始予定

○平成30年度整備計画

（隊員4人の養成及び潜水資器材・水難救助車の購入） 88,019千円
旅費（山口県消防学校水難救助科入校 他）
消耗品費（水難救助科テキスト代 他）
手数料（潜水土免許申請代 他）
備品購入費（水難救助車、潜水資器材）
負担金（潜水土試験受験料 他）

○平成31年度以降整備計画

継続して隊員の養成を行う

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		6,526	8,276	88,019	4,010	4,010
主要な経費	旅費	721	839	578	289	289
	備品購入費（水難救助車、潜水資器材）	4,767	5,838	85,706	2,853	2,853
	消耗品費、手数料負担金	1,038	1,599	1,735	868	868
財源	国庫・県支出金					
	市債			80,000		
	その他特定財源					
	一般財源	6,526	8,276	8,019	4,010	4,010

教育委員会

事業名	学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	-	
担当課名	学校教育課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

文部科学省の国庫補助事業である「学校以外の場における教育機会の確保に関する調査研究事業」（県委託10/10）を活用し、下関市教育支援教室「かんせい」が行う個別の支援の充実のほか、増員配置する専門指導員により、民間フリースクールとの連携を強化し、不登校児童生徒に関する情報の共有及び、下関市教育支援教室と協働の取組をコーディネート等、児童生徒の「心の居場所」と「絆づくりの場」の推進を図る。

【事業内容】

- (1) 訪問支援やICT等を活用した支援
- (2) 学習支援と通級できない児童生徒に対するタブレットやアプリ等を用いた声かけ等相談しやすい体制の構築
- (3) 民間団体（フリースクール）との連携の推進
- (4) 民間団体（フリースクール）に通う児童生徒への経済的支援

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
民間のフリースクールとの連携回数	回			15	

◆参考情報

○不登校児童生徒数

	H24	H25	H26	H27	H28
小学校	40	52	76	69	85
中学校	198	207	210	186	197
計	238	259	286	255	282

○教育支援教室通級生数

	H24	H25	H26	H27	H28
小学校	3	1	3	3	8
中学校	42	38	38	44	42
計	45	39	41	47	50

【H28年度】

- 訪問支援人数 19人
- 訪問支援回数 364回

- ◆教育相談員1人
- ◆専門指導員6人

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				3,573		
主要な経費	報酬・共済費			2,484		
	旅費・需用費・役務費			189		
	負担金補助及び交付金			900		
財源	国庫・県支出金			3,573		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	学校司書配置				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	-		
担当課名	教育研修課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

「学校図書館教育の充実」→ 学校司書を5人増員して合計10人を配置

【基本的な業務内容】

- 図書を受け入れ、修繕、廃棄、貸出、返却の処理
- 図書の紹介、読み聞かせ、授業に必要な資料の準備
- 学校図書館の環境整備 等

【期待される効果】

- 児童生徒の読書活動への興味関心の高まり
- 学校図書館の来館者数や図書の貸出冊数の増加
- 図書ボランティアとの連携、協働した取組・ボランティアの育成



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
司書配置校の図書貸出冊数平均増加率	%	-	100	110	120

◆参考情報

◎配置計画

H28・29
小7校・中4校
計11校

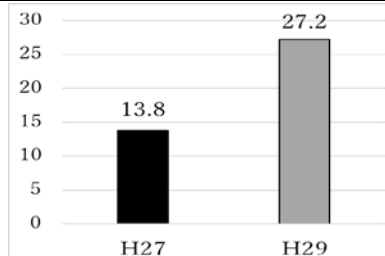
H30
小26校・中9校
計35校



◎図書館の利用率

【配置校A小学校の状況】

全国学力・学習状況調査児童質問紙
休み時間や休日の利用率
「週に1～3回程度以上行く」と回答
した児童の割合



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		11,249	12,470	25,290	未定	未定
主要な経費	人件費	11,142	12,267	24,870		
	報償費	6	8	8		
	旅費	101	195	412		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,249	12,470	25,290		

事業名	ふるさと下関・歴史教育推進		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—
担当課名	教育研修課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

●「ふるさと下関」に対する誇りと愛情をもつ児童の育成をめざして明治維新150年を迎えるにあたり、児童が、改めて下関の歴史や史跡に触れ、「ふるさと下関」に対する誇りと愛情をもつ児童を育成する。

1 「ふるさと発見！！」下関歴史かるた作成

- ① 市内小学校教諭の中からかるた作成委員を5名程度選考。
- ② ふるさとや歴史に関わるかるたの言葉を小学校4～6年生を対象に募集する。
- ③ 作成したかるたは各小学校に配付する。(計700セット)



かるた例

2 「ジュニア下関PR隊」

- ① 観光スポットに関わる地域の小中学校から、各地域6名程度選考し任命する。
- ② 各地域で活動日(祭りや地区行事日等)に、観光案内等を行う。

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
アンケートで下関市の歴史や史跡に対する興味が高まったと回答した児童の割合	%			90	

◆参考情報

・平成23年度から「大すき ふるさと下関 歴史マップ」を作成し、小学6年生に配付。配付したマップを活用し、児童が作成した下関の歴史に関する作品の審査を行い、維新の部・歴史の部において、それぞれ市長賞(1)・教育長賞(1)・優秀賞(3)・優良賞(10)・佳作(25)を決定し、表彰式を行っている。その後、作品展を公民館など下関市内5会場で行っている。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,000		
主要な経費	委託料			1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000		

事業名	小・中学校教育環境整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	85		
担当課名	学校支援課	開始年度	平成28年度		

◆事業の概要

児童生徒が学びやすい学校環境を整備するために、夏季の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機を設置する。

また、現在の生活環境に合わせたトイレの洋式化により、快適な教育環境を構築し、和室に馴染めない児童の不安の解消や、肢体不自由等で支援を要する児童に対応する。



◆施設の概要、計画等

【扇風機設置】小・中学校のエアコンがある教室を除く838教室(小602教室、中236教室)に各3台の固定式扇風機を設置する。

年度	整備教室数			整備費(千円)		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
H28	47	81	128	3,317	5,859	9,176
H29	188	58	246	12,000	4,500	16,500
H30	367	97	464	23,000	7,000	30,000
計	602	236	838	38,317	17,359	55,676

【トイレ洋式化】校舎の各フロアに1箇所以上のトイレの洋式化を行う。

年度	整備箇所数						整備費(千円)		
	小学校		中学校		計		小学校	中学校	計
	707	個数	707	個数	707	個数			
H29	6	12	6	8	12	20	6,000	4,000	10,000
H30	67	111	39	66	106	177	55,000	33,000	88,000
計	73	123	45	74	118	197	61,000	37,000	98,000

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		9,176	26,500	118,000		
主要な経費	工事請負費	9,176	26,500	118,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,176	26,500	118,000		

事業名	学校給食施設再編整備（PFI導入可能性調査）			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	87	
担当課名	学校保健給食課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

学校給食施設の再編整備のため、南部学校給食共同調理場の更新を行う。また施設整備にあたり、事業費10億円以上となることを見込まれるため、「下関市PPP/PFI手法の導入における優先的な検討に関する指針」に基づき、PFI導入可能性について調査検討を行う。調査検討にあたっては、民間コンサル等への委託により、建設予定地、事業範囲といった基本的事項から事業手法や事業費の試算並びにVFMの検討を行い、本事業におけるPFIの導入可能性を調査する。



◆施設の概要、計画等

【PFI導入可能性調査（主な業務内容）】

1. 基本事項の整理 : 施設計画、運営計画、業務内容等の整理
2. 事業手法の検討 : 事業手法の整理・検討、スケジュールの整理
3. VFMの確認 : 従来型整備・運営とPFI型等とのコスト比較・分析
4. 市場調査 : 民間事業者の参画のための条件や参画意向の調査
5. 整備候補地の抽出 : 抽出した整備候補地に対する評価・整理
6. 総合評価 : PFI事業としての適合性・実現性を抽出

【現南部学校給食共同調理場】

- ・設置場所: 彦島江の浦町3丁目4-10
- ・開設年月: 昭和47年3月
- ・敷地面積: 1,975㎡
- ・受配校: 9校
- ・延床面積: 989㎡



◆予算情報

(単位: 千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				7,000		
主要な経費	調査費			7,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,000		

事業名	川棚のクスの森枯損対策		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

国指定天然記念物「川棚のクスの森」において、平成29年7月に発生した枯損について、文化庁推薦のクスの専門家の指導・助言に基づき、樹勢回復に努め、新芽発生など樹勢回復の兆しも見えるが、厳冬期を迎え、予断を許さない状況にある。

このため、適宜状況確認を行うとともに、平成30年4月以後に専門家による樹勢診断と対策に係る助言を求め、樹勢回復のための追加の養生、剪定等必要な作業を実施するもの。



平成30年1月16日の状況

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
樹木医等専門家による調査指導並びに、樹勢回復のための措置作業の回数	回		5	5	

◆参考情報

これまでの経緯

- 7月14日 枯損発生
- 8月 8日 山口県樹木医会に樹勢診断を依頼
- 8月11日 枯損対策の実施（エアレーション）
- 10月 5日 文化庁推薦専門家（樹木医）による調査
- 10月14日 立ち入り禁止範囲拡大の措置を実施
- 11月10日 枯損対策の実施（水圧穿孔エアレーション）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				1,902	未定	未定
主要な経費	調査指導等謝金			707		
	樹勢回復措置委託ほか			1,195		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			500		
	一般財源			1,402		

事業名	勝山御殿跡明治維新150年記念事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

幕末の攘夷に伴い、長州藩の情勢が差し迫る中で、国指定史跡前田砲台跡と共に、我が国の近代化へ向けたターニングポイントに位置付けられる幕末に築城された最終末期の城郭である「勝山御殿跡」について、明治維新150年に合わせ、史跡の価値を内外に積極的にアピールし、地域の文化財への愛護意識の醸成を図るため、幕末当時の様子を再現した歴史仮装行列ほか各種地域住民参加型の行事を企画実施するもの。



勝山御殿跡関連行事のチラシ（勝山地区まちづくり協議会主催）平成29年12月3日開催

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
勝山御殿に関連した出前講座や資料広報の愛護・普及活動	回	1	4	6	

◆参考情報

- ・平成28年度活動実績：勝山御殿現地案内リーフレット増刷
- ・平成29年度活動実績
- ：ポートルース場広報活動（パネル出展）〔平成29年8月12日・13日〕
- ：勝山地区まちづくり協議会歴史講座〔平成29年12月3日〕
- ：下関市立考古博物館企画展示「史跡が語る幕末の下関」出展〔平成30年1月27日～平成30年3月31日開催（2月11日関連講座・勝山公民館）〕
- ：勝山御殿現地案内リーフレット増刷

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				2,500		
主要な経費	委託料			2,477		
	需用費			18		
	役務費			5		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,500		

事業名	美術館施設大規模改修（屋上防水等）				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 美術館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—		
担当課名	美術館	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

下関市立美術館は、建設から35年が経過し、建物の劣化・老朽化が進んでいる。このため、改修工事を行い、施設の耐久性向上と利用者の安全・安心の確保を図る。



◆施設の概要、計画等

○施設の概要

施設名称 下関市立美術館
敷地面積 15,787.04㎡
延床面積 4,837.07㎡
建設年度 昭和57年度（昭和58年2月竣工）
築年数 35年
開館 昭和58年11月
構造 鉄筋コンクリート造2階建 塔屋1階 地下1階
（一部光庭ドーム 鉄骨造）

○平成30年度事業概要

- ・ 屋上防水改修工事
- ・ 高架水槽取替工事

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費				69,000		
主要な経費	工事請負費			69,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			69,000		

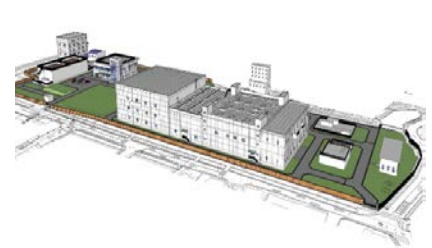
上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業			
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	浄水費
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	長府浄水場更新事業費
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号 169
担当課名	上水工務課			開始年度 平成22年度

◆事業の概要

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行う。

長府浄水場完成予想図



◆施設の概要、計画等

●事業計画

- 事業期間 平成22年度～平成46年度（25年間）
- 事業費 約241億円（税抜き）
- 計画浄水量 97,000m³/日

●事業概要

【平成30年度】

長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託等
更新予定進捗率 10.0%（平成30年度末）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		123,130	45,082	54,241	78,016	126,684
主要な経費	長府浄水場更新事業費		45,082	54,241	78,016	126,684
	既存施設改良工事費等	123,130				
財源	国庫・県支出金					
	市債					126,600
	その他特定財源	123,130	45,082	54,241	78,016	84
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	耐震化事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	167
担当課名	上水工務課			開始年度	平成24年度

◆事業の概要

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m³以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



◆施設の概要、計画等

●管路の耐震化

【水道管路耐震化事業計画】

- 事業期間 平成28年度～平成37年度
- 耐震化延長 約5.7 km（長府配水区、高尾配水区の配水本管）
- 耐震化目標率 18.5%（平成30年度末）
- （平成30年度）
- φ400mm 配水管耐震化工事等 管延長340m

●施設の耐震化

【水道施設等耐震化事業計画】

- 事業期間 平成28年度～平成34年度
- 耐震化容量 46,000 m³（長府配水場1～4号配水池、彦島配水場、熊野配水場）
- 耐震化目標率 37.0%（平成30年度末）
- （平成30年度）
- 水道施設耐震化補強工事（長府配水場3号配水池の1）等

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		107,446	86,400	524,485	505,167	502,917
主要な経費	管路の耐震化	84,708	82,998	180,602	152,741	134,227
	施設の耐震化	22,738	3,402	343,883	352,426	368,690
財源	国庫・県支出金	23,921		9,540	23,019	28,475
	市債	68,600	82,300	460,900	464,900	453,100
	その他特定財源	14,925	4,100	54,045	17,248	21,342
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費・老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	168		
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。また、豊田地区の95%の浄水を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新する。

管の布設替工事



◆施設の概要、計画等

●榑原浄水場更新事業

- 事業期間 平成28年度～平成33年度
- 事業費 約16億円（税抜き）
- 計画浄水量 2,400m³/日（平成30年度）

緩速ろ過池撤去工事、建築土木工事、機械設備工事及び電気設備工事等

●送水管

- (1)長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新
 - 事業期間 平成28年度～平成36年度
 - 更新目標率 53.7%（平成30年度末）
 - （平成30年度）φ600mm送水管布設工事等 管延長1,561m
- (2)川棚浄水場～湯町配水場間他1か所 管延長239m

●配水管

- (1)昭和54年以前に布設された硬質塩化ビニル製配水管の更新
 - 事業期間 平成15年度～平成44年度
 - 更新目標率 22.5%（平成30年度末）
 - （平成30年度）φ50mm配水管布設工事 管延長2,308m
- (2)豊北町大字角島飯畠地区他1か所 管延長1,044m

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		700,242	1,274,274	1,019,330	1,811,943	1,579,630
主要な経費	榑原浄水場更新		218,394	262,662	694,888	414,979
	送水管の整備	294,148	667,314	478,965	480,437	620,817
	配水管の整備	406,094	388,566	277,703	636,618	543,834
財源	国庫・県支出金					
	市債	158,100	771,394	262,600	694,800	414,900
	その他特定財源	542,142	502,880	756,730	1,117,143	1,164,730
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費	
総合計画の体系	第6章	第5節	下水道等の整備	実施計画番号	170
担当課名	下水道施設課・北部事務所			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。



◆施設の概要、計画等

●平成30年度事業概要

- 管渠整備 筋ヶ浜処理区
管渠改築(更生) 0.38km
マンホール改築(更生) 19箇所
東部及び中部処理分区下水道管渠改築工事
筋ヶ浜処理区マンホール改築工事
- 処理場整備 山陽終末処理場電気設備工事(汚泥処理系中央監視設備)
彦島処理区耐震診断業務
- ポンプ場整備 伊崎中継ポンプ場機械設備工事(流入ゲート緊急遮断弁)
筋ヶ浜処理区中継ポンプ場改築実施設計業務
- 川棚小串処理区・豊田処理区・滝部処理区ストックマネジメント実施方針策定業務
下関市ストックマネジメント実施方針策定業務(全市)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		491,712	724,977	418,102	722,880	727,900
主要な経費	施設工事費	488,667	283,200	257,800	499,000	502,500
	委託料	302	440,000	159,601	221,000	222,500
	その他(事務費)	2,743	1,777	701	2,880	2,900
財源	国庫・県支出金	240,214	365,600	215,700	374,700	377,375
	市債	206,293	148,288	126,500	234,800	236,375
	その他特定財源	45,205	211,089	75,902	113,380	114,150
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	雨水渠布設費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	170
担当課名	下水道整備課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成する。

※ 仮称「下関市新下水道ビジョン」（最終目標年次：H39）

- ・ 浸水対策整備率 44.6%（H30見込み）

※ B/C 4.4（H20再評価時点）

- ・ 便益B（浸水の防除）：635億円
- ・ 費用C：143億円



◆施設の概要、計画等

●平成30年度事業概要

- 東部排水区（上田中）、江の浦排水区、塩田第1排水区等において引き続き雨水渠布設工事の実施
- 東部排水区（観音崎）、東新田排水区において新たに雨水渠布設工事に着手
- 東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場工事（関連舗装工事、平成30年度供用開始予定）
- 川棚小串排水区等において内水ハザードマップの作成、印刷、各戸配布を実施
- 彦島排水区、山陰排水区において雨水管理総合計画を策定

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28決算	H29予算	H30予算	H31予定	H32予定
事業費		423,778	848,743	625,112	397,543	397,543
主要な経費	施設工事費	290,299	751,200	491,000	325,480	325,480
	委託料	53,265	47,500	97,200	70,820	70,820
	その他（補償費、用地費、事務費）	80,214	50,043	36,912	1,243	1,243
財源	国庫・県支出金	125,516	328,900	238,200	195,000	195,000
	市債	201,020	477,900	292,312	195,243	195,243
	その他特定財源	97,242	41,943	94,600	7,300	7,300
	一般財源					

